

民間食生活支援サービスが  
子育て世帯の食生活へ与える影響

Effects of private food distribution services on the diet  
of user households with children

2022 年

東京農業大学大学院農学研究科  
環境共生学専攻

小島 加代子  
Kayoko KOJIMA

# 目 次

|       |  |    |
|-------|--|----|
| 第 1 章 | 序論   | 4  |
| 第 1 節 | 研究の背景：子どもの貧困と食の格差                                  | 4  |
| 第 2 節 | 研究の背景：子どもの貧困と食支援に関する法的施策                           | 5  |
| 第 3 節 | 研究の背景：子どもの食生活支援の普及                                 | 8  |
| 第 4 節 | 研究の目的  | 10 |
| 第 2 章 | 東京都におけるフードバンク手渡し食品提供サービス「フードパントリー」が子育て世帯の食生活へ与える影響 | 12 |
| 第 1 節 | 目的   | 12 |
| 第 2 節 | 方法   | 13 |
| 第 3 節 | 結果   | 17 |
| 第 4 節 | 考察   | 24 |
| 第 3 章 | アンケート自由記述欄の計量テキスト分析からみるフードバンク利用子育て世帯の食生活の変化        | 28 |
| 第 1 節 | 目的   | 28 |
| 第 2 節 | 方法   | 30 |
| 第 3 節 | 結果   | 33 |
| 第 4 節 | 考察   | 43 |
| 第 4 章 | こども食堂による喫食サービス提供を通じた食生活支援                          | 48 |
| 第 1 節 | 目的   | 48 |
| 第 2 節 | 方法   | 48 |
| 第 3 節 | 結果   | 49 |
| 第 4 節 | 考察   | 54 |
| 第 5 章 | 総括   | 56 |

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 第1節 本研究の要約-----            | 56 |
| 第2節 食支援サービスの役割の概略図と提言----- | 59 |
| 参考文献-----                  | 65 |
| 英文要旨-----                  | 72 |
| 謝辞-----                    | 76 |

## 第 1 章 序論

### 第 1 節 研究の背景：子どもの貧困と食の格差

日本は高所得国<sup>1)</sup>といわれるが、相対的貧困率は OECD 諸国の中でも高く<sup>2)</sup>、子育て世帯を中心に生活困窮が深刻な社会問題となっている<sup>3)</sup>。国民生活基礎調査<sup>4)</sup>によると 2018 年の子どもの相対的貧困率は 13.5%であり、ひとり親の現役世帯に限ると 48.1%である。同調査において生活意識を尋ねた項目でも、子どものいる世帯において生活が苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」）と答えた世帯が 60.4%と過半数を大きく上回った。また母子のみの世帯においては、86.7%が「生活が苦しい」と答えている。

困窮する世帯に生きる子どもは、生活において多くの機会やものを奪われている。貧困がもたらす負の影響は複合的かつ広範にわたる。東京都子どもの生活実態調査によると、金銭的な理由から食料や衣類の購入、公共料金の支払いができなかった割合は困窮層に多く、靴やスポーツ用品など子どもの所有物、レクリエーションなどの体験の有無にも格差が見られた<sup>5)</sup>。

生活の基盤とも言える食についても、食事の回数や栄養群の摂取状況は、生活困難度により差があると報告されている<sup>6)</sup>。国内において、過去一年間に経済的な理由で家族が必要とする食料が買えなかった経験をもつ世帯は 13.6%である<sup>6)</sup>。また、先行研究において低所得世帯の子どもは、その他の子どもと比べて朝食欠食者が多いことや、野菜の摂取頻度が低く、魚や肉の加工品やインスタント麺の摂取頻度が高いとの結果が示されている<sup>7)</sup>。低所得世帯の子どもをその他の世帯の子どもと比較すると、食の格差が存在する。

子どもの食の格差は、子ども時代および将来にわたって子どもの健康に影響を与えることが懸念されている。食に不安を抱えた世帯の子どもは、その他の子

もより頻繁に病気になりやすく、回復に時間が掛かったり入院を経験する<sup>8),9)</sup>、身体的健康に加え不安・抑うつやひきこもりなどの症状を抱えるとの報告がある<sup>10)</sup>。また、学校での学業成績や教室での様子にも影響があることがわかっている<sup>11), 12), 13)</sup>。中長期的には、健康維持のための好ましい食習慣を身に着けにくく、成人後は過体重になりやすく、肥満のリスクが高い<sup>14), 15)</sup>。また、その子どもが親になった時に自分の子どものための食知識やスキルが乏しいことに起因する、食の貧困の連鎖につながることも懸念されている<sup>16)</sup>。

低所得世帯において食の格差が生まれる要因のひとつとして、経済的な制限により食費が圧迫対象となり、食品の購入が制限されることがある<sup>17)</sup>。食品の購入量が制限されることに加え、先行研究において野菜や果物、魚介、肉、卵が多い食事は価格が高く、脂肪や砂糖など高エネルギーで低い栄養素密度の食事は安価であるという報告があり<sup>17)</sup>、購入できる食品の種類や質にも影響を与えていると考えられる。また、養育者に時間的なゆとりが少なく<sup>18), 19)</sup>、調理や食品購入頻度に影響を与えること、養育者の子どもの健康維持に関する食知識が少ないことなども、所得が低い世帯において食の格差が生まれる理由として示唆されている<sup>19), 16)</sup>。

## 第2節 研究の背景：子どもの貧困と食支援に関する法的施策

### (1) 子どもの貧困対策法

世帯の経済状況は食生活や将来にわたる健康状態へ影響を与える。しかし、子どもの貧困対策として講じられる政策には教育に関するものが多く、衣食住といった、健康で文化的な最低限度の生活を送るためにも必須といえる分野への支援が手薄となっているという指摘がある<sup>17)</sup>。

日本において子どもの貧困が大きく取り上げられるようになったのは、2008年4月に阿部による「子どもの貧困」<sup>3)</sup>が出版された2008年以降と言え、近年急速

にそのムーブメントが大きくなっている<sup>20)</sup>。2013年には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、2014年には「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定された。子どもの貧困対策法は、「子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の政策を、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現することを旨として講ずることにより推進される」ことを基本理念としており、子どもに焦点を置いた切れ目のない施策を実施することが目標として定められた。その後の法律の見直しによって、将来のみならず現在に向けた取り組みであること、子どもの権利条約の精神に則った施策とすること等が盛り込まれた。

2019年に見直された子どもの貧困対策大綱<sup>21)</sup>において、子どもの食事・栄養状態の確保は重点施策のひとつにあげられている。同大綱では、重点施策として4つのエリアを設けている。教育の支援、生活の安定に資するための支援、養育者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労支援、経済的支援である。さらに、分野横断的な方針として、経済的支援の重要性も再確認しつつ、子どもに支援を届ける方法として現物給付を含めた様々な支援を組み合わせる重要性が示された。4つのエリアのうち、食に関する支援は教育支援のひとつとして位置づけられている。

具体的には、「生活保護制度による教育扶助や就学援助制度による学校給食費の補助を行い、低所得世帯への支援を引き続き実施する」こと、そして「学校給食法の目的に基づき、学校給食の普及・充実および食育の推進を図り、適切な栄養の摂取による健康の保持増進に努める」ことがあげられている<sup>21)</sup>。つまり、食の支援は教育の推進を目的とした取り組みのひとつであり、学校給食を中心としたアプローチと言える。学校給食により得られる効果は大きい<sup>17)</sup>、現在も低所得世帯で食に格差が見られるという調査結果を考慮すると、家庭における食事の視点から学校給食のみの強化では対応策として不十分と考えられる。地域におけ

る学習支援や放課後児童クラブ等と併せた食事提供についても触れられているが、推奨するにとどまっており、具体的な目標としての指標は設定されていない。

生活支援の分野においては、放課後児童クラブ等での食事提供について推奨されてはいるが上記同様に関連する直接的な指標と目標値は設定されていない。また、生活支援のひとつとして食育の推進について触れられているが、教育における食支援と同様に、生活困窮世帯の子どもに対する具体的な食育推進のための施策への言及はなく、適切な指標も設定されていないため、推進はされているが対策として置き去りになる可能性がある。一点、ひとり親家庭の子どもへの居場所づくりにおいて食事を提供する場合の食育の観点への配慮があげられていることは注視すべき点であり、この点は2021年に発表された第4次食育推進基本計画<sup>22)</sup>に反映されている視点と言える。

## (2) 食育基本法

日本において、食育に関する取組みを推進するために制定された食育基本法が施行されたのは2005年であり、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要であり、食育を生きる上での基本と位置づけている。2006年には食育基本法に則ってその推進のための計画を示す第一次食育推進基本計画が内閣府により発表された。その後5年ごとに計画が発表され、2021年3月に第4次食育推進基本計画が打ち出された。

第4次食育基本計画は3つの重点事項を設けている。生涯を通じた心身の健康を支える食育、持続可能な食を支える食育、「新たな日常」やデジタル化に対応した食育である。心身の健康を支える食育の取り組みのひとつとして、貧困等の状況にある子どもに対する食育の推進があげられており、フードバンク等と連携し子どもの食事・栄養状態を確保し食育を推進するための支援、食事の提供を行うこども食堂等を含むNPO等に対する支援、経済的に困難な家庭等に食品等を

届ける子ども宅食等に対する支援が具体策として示されている。同計画において盛り込まれたこれら活動への支援を積極的に進め、学校給食のさらなる普及と併せて、低所得世帯の子どもの食事や食習慣の改善に務めることが望まれる。

### 第3節 研究の背景：子どもの食生活支援の普及

近年、子どもの食生活支援に関わる民間の組織が全国各地で生まれ、活動が広がっている。第4次食育推進基本計画であげられたフードバンク、こども食堂、こども宅食等である。特に、フードバンクおよびこども食堂は近年急速かつ全国的な広がりを見せており、子どもの食を支える重要な地域拠点のひとつとなりつつあると言える。こども宅食については、重要な取り組みながら2018年になってネットワーク組織が設立された状況であり、自治体の取組状況や全国への広がりには、フードバンク、こども食堂と比較すると限定的と言えるため、本研究では特にフードバンクおよびこども食堂に焦点を置くこととする。

#### (1) フードバンク

日本国内においてはじめてフードバンクの活動が開始されたのは2000年であるが、2007年以前は6団体以下にとどまっていた。しかし、農林水産省によると2021年の調べでは156団体にまで急激に増加している<sup>23)</sup>。農林水産省の調べをもとにフードバンク団体数を都道府県別に整理すると、数にばらつきはあるが、すべての都道府県にひとつ以上の団体があることがわかる(図1-1)。フードバンクとは、食品製造工程で発生する規格外品などを企業から引き取り、個人からの寄贈食品を集め、食料を必要とする福祉施設や世帯に無料で提供する活動、またはその実施団体である。

従来、日本におけるフードバンクは、「まだ食べられるにもかかわらず廃棄されてしまう食品」<sup>24)</sup>を削減する、食品ロス削減や環境負荷の低減の一施策として



位置づけられてきた<sup>25)</sup>。しかし近年においては、生活困窮者支援を目的とした活動としても広がりを見せており、生活困窮世帯の食生活の改善への貢献が期待される。

フードバンクの歴史が長い国外の先行研究は、フードバンクが利用者の食料安全保障や野菜・果物の摂取に効果的な影響を与えたと指摘している<sup>26)</sup>。国内においても、利用者の経済面や食生活に効果があるとされる報告がある<sup>27)</sup>。その利用世帯の多くは食料不安を抱えた世帯であったり<sup>28)</sup>、子どもが毎日3食食べられていない世帯であった<sup>29)</sup>。しかしながら、日本においては利用者を対象にフードバンクの影響を調査した研究は希少であり<sup>30)</sup>、特に、生活困窮下にある子育て世帯の食生活への影響について調査した研究は限定的である。

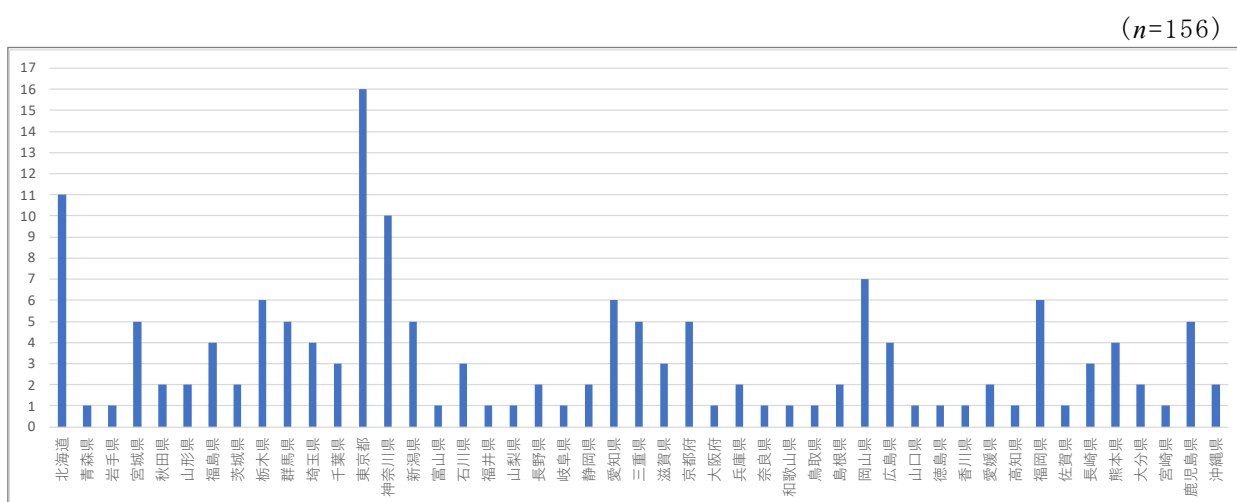


図 1-1 都道府県別フードバンク団体数

## (2) こども食堂

東京都大田区にある小さな八百屋からはじまったと言われる「こども食堂」は、厳密な統一された定義はないが、子どもが一人でも利用できる、ボランティア等の地域住民が無料または安価で食事を提供する場所と言える<sup>31)</sup>。利用者は食堂によって異なり、経済的な理由等で家庭における共食が難しい子どもをターゲットとする食堂もあれば、子どもを持つ親なら子どもと利用できる、高齢者も利用できる、誰でも利用できるなど、対象は様々である。

2012年に最初の「こども食堂」と名づけられた活動が開始されてから、関東から全国へ急速に普及した。2015年頃にはネットワーク化の動きが生まれ、こども食堂どうしの横のつながり強化や、新規立ち上げの支援などが始まり、実態調査なども進んできた。NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえによる2021年の調査によると全国で6,014箇所の子ども食堂が存在する<sup>32)</sup>。2016年時点で確認されたこども食堂319箇所と比較すると、5年の間に実に約18.8倍に増加している。

こども食堂が全国で増加するにつれ、こども食堂に関する調査や研究が進んできた。しかし、近年自発的に増加してきた活動であるがゆえに調査・研究が十分とは言えないとの指摘もある<sup>33)</sup>。全国箇所調査が実施されるようになってその実態は明らかになりつつあるが、こども食堂の対象者が食堂によって異なることもさることながら、子どもの貧困対策、子どもの居場所づくり、地域の活性化など目的の多様性から一概にその効果を測定しにくいことも関連していると思われる。また、必ずしも自治体等への届出を必要としない民間活動であることが、実態の把握を更に難しくしていると言える。

#### 第4節 研究の目的

本研究は経済的理由等から民間の食支援を利用する世帯、特に子育て世帯に焦点をあて、食生活支援の実態および支援が利用者の食生活に与える影響を明らかにすることで、生活困窮世帯の子どもの食生活改善に資する提言を抽出すること目的とした。

生活困窮世帯の子どもの食生活を支援し、食の格差を是正するには、短期的な視点と中長期的な視点の両者が必要であると考え。本章1節でも触れたが、これらの子どもは、経済的理由等から養育者が必要な食品を買えない、または養育者に時間的なゆとりがない、食生活の知識が少ない等の理由から、現在食事摂取

において栄養バランスが取れない状態となっている。その影響として現在の子どもの栄養不良や免疫低下等が想定されることに加え、健康的な食事をする生活経験が乏しい状態と言える。これは、中長期的な視点で見ると、将来の生活習慣病のリスクが高い、または将来健康的な食生活を自立して行なうスキルが低いことになり、ひいては、健康にとって望ましくない食習慣の次の世代への連鎖を生み出しかねない。そのため、対策としては現在の食事摂取の状況を改善する取り組みに加えて、将来のリスクを減らすための食習慣の形成、食育の取り組みが重要と言える。

フードバンクおよびこども食堂は、子どもの貧困対策として重要と指摘されている現物給付の取り組みであるが、近年急速に拡大した活動である。国内において研究が進んでいる学校給食に関する調査研究に比べ、子どもの食生活への効果や実態についての研究は限定的と言える。本研究では、フードバンクの食品を受け取る世帯を対象とした利用世帯調査を行ない、子育て世帯の食生活にフードバンクがどのような影響を与えるかその特徴を明らかにする（第2章、第3章）。

そして、東京都内のこども食堂を対象とした調査を行ない、喫食サービスの内容や取り扱い食品、運営方法などの基礎情報を集めるとともに、農林水産省の全国調査の個票データを使い、こども食堂の課題や強みを分析する（第4章）。総括として調査と分析から得られた教訓を抽出して、生活困窮世帯の子どもの食生活支援に関する提言を示す（第5章）。

## 第2章 東京都におけるフードバンク手渡し食品提供サービス 「フードパントリー」が子育て世帯の食生活へ与える影響

### 第1節 目的

日本において、子育て世帯を中心に生活困窮が深刻な社会課題となっている<sup>3)</sup>。生活困窮世帯は食生活においても影響を受ける。低所得世帯は、経済的な理由から家族が必要とする食品が買えなかった経験がその他の世帯に比べて高い<sup>6)</sup>。また、低所得世帯の子どもはその他の子どもに比べて野菜、栄養素としてはタンパク質、ビタミン、ミネラルの摂取が少ないことがわかっている<sup>7)</sup>。さらに、中長期的には健康維持のための好ましい食習慣を身に着けにくく、将来は肥満のリスクが高まることも報告されており<sup>15)</sup>、生活困窮世帯の子どもの食生活の改善は重要な課題と言える。

近年、全国で地域発の食支援が拡大している。そのひとつとして、フードバンクがあげられる。日本国内においてはじめてフードバンク活動が開始されたのは2000年であるが、ここ20年間でその数は156団体にまで増加している<sup>23)</sup>。フードバンクは、企業から引き取った規格外品や個人からの寄贈食品を集めて、食料を必要とする福祉施設や世帯に無料で提供する。近年、生活困窮者支援のひとつとして広がりを見せており、生活困窮世帯の食生活の改善への貢献が期待される。しかしながら、日本においては利用者を対象にフードバンクの影響を調査した研究は希少であり<sup>30)</sup>、特に、生活困窮下にある子育て世帯の食生活への影響について調査した研究は限定的である。

本章は、食品を受け取る世帯を対象とした利用世帯調査を行ない、利用世帯のうち子育て世帯とその他世帯の結果を比較することで、子育て世帯の食生活にフードバンクがどのような影響を与えるかその特徴を明らかにすることを目的とした。なお、対象のフードバンクは調査時点で利用初回、また初めの一定期間に

限っては自己申請で食品の受け取りが可能だが、一定期間以上利用するには、提携する民間支援団体や行政機関から世帯収入や雇用状況、世帯構成等を確認してもらい、支援を受けるための紹介状等を発行してもらう必要があった。つまり、利用世帯は経済的理由等により食料支援が必用と判断された生活困難世帯であったと言える。

## 第2節 方法

### (1) 調査対象

フードバンク団体セカンドハーベスト・ジャパンによる食品提供サービスを調査期間中に利用した416世帯を対象として、無記名自記式質問表調査を実施した。セカンドハーベスト・ジャパンは日本初のフードバンクであり、2000年より首都圏を中心に、福祉施設、学習生活支援団体、生活困窮世帯、被災者、ホームレス状態にある人などに対して、食品提供サービスを行ってきた。このうち、本調査ではフードバンクの食品配布活動であるフードパントリー活動に特化して調査した。フードパントリーとは、フードバンクの最終利用者に対して直接サービスを提供する比較的小規模な第一線の食品配布拠点である<sup>35)</sup>。同団体が運営する東京都内のフードパントリー7拠点のうち、各拠点担当者から協力が得られた4拠点(57.1%)の利用世帯を対象とした。フードパントリーでのサービスの提供はボランティアに支えられており、本調査への参加は各拠点の意思を尊重した。

## (2) 調査方法

著者からセカンドハーベスト・ジャパン責任者および担当職員に対して調査の目的および内容を説明し、研究計画書を提示して同意書を取得した。また、拠点の食品提供担当者に対しては、依頼状および調査票を郵送して調査内容を理解して頂き、協力の同意を得た。調査は、2020年1月下旬から2月にかけて実施した。食品提供は毎月行われているが、各拠点にて配布日が異なるため1ヶ月程度の期間を設けた。各拠点の担当者から食品配布予定日を聞き取り、事前に調査票を郵送または手渡しにて各拠点に配布した。調査は食品配布日に合わせて実施した。回答者へ調査票の配布は各拠点の担当者が行ない、参加に同意した世帯がその場で回答した。回答には、食品受け取り前の待ち時間と、受け取った後にも場所と時間を設けて回答してもらった。調査票は、各拠点担当者から封印された回収用封筒を、著者らが郵送で

受け取った。回答は各世帯一回答とし、記入者は食品受取者とした。なお、調査日当日に食品提供サービスをはじめて利用する世帯は調査対象外とした。調査実施過程にフードパントリースタッフが関わっているが、これは普段から接しているスタッフ

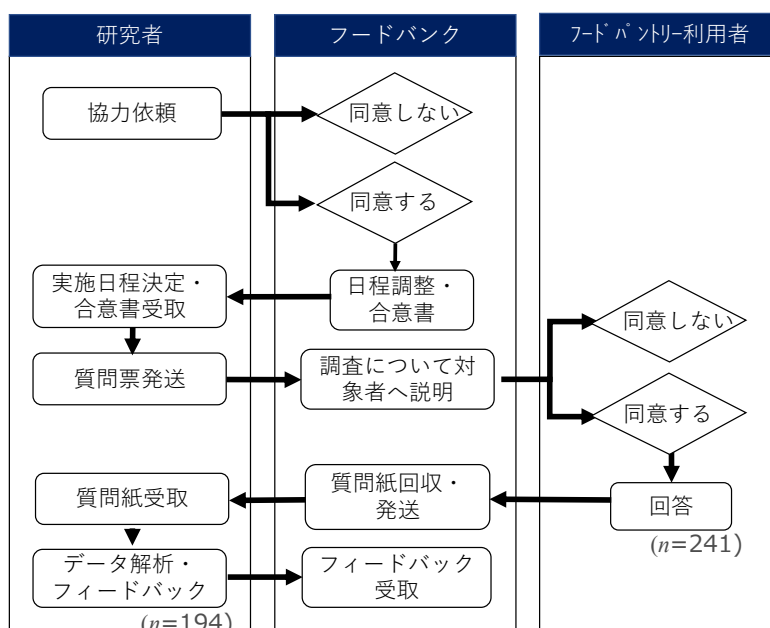


図 2-1 調査実施のフローチャート

が調査票を配布することで利用者が安心しやすい雰囲気をつくり、調査に参加しやすいよう配慮したためである。その際、結果から個人が特定されないこと、結果が食品の受取りには関係しないことを利用者に説明した。

### (3) 調査項目

食品の提供サービスを受けたことで世帯の食生活に変化があったか否かを、全22問からなる調査票を用いて尋ねた。質問票を図2-2に示した。そのうち本調査は、世帯構成に関する5項目、サービス利用状況に関する2項目、世帯の食生活に関する変化についての8項目、子どもの変化に関する3項目を解析に用いた。

通し番号(拠点番号+番号:01001~24100)

18歳未満のお子さんがいる方は、お子さんの様子について最も近い答えを1つだけ選び、選択肢に○をしてください。18歳未満の方がいない場合は、該当なしに○をしてください。

#### 食品をお受け取りになる方へのアンケート

現在ご利用されている食品提供サービスについておたずねします。

あなたの利用状況に最も近い選択肢を1つだけ選び、選択肢に○をしてください。

|                                | 1   | 2     | 3     | 4        | 5     |
|--------------------------------|-----|-------|-------|----------|-------|
| 1. 今日よりも前に、食品を受け取った回数(今日を含めない) | 0回  | 1~3回  | 4~6回  | 7~9回     | 10回以上 |
| 2. 食品を受け取り始めてから、どのくらいの期間になりますか | 1ヶ月 | 2~3ヶ月 | 4~5ヶ月 | 6ヶ月~1年未満 | 1年以上  |
| 3. 現在複数の食品提供場所を利用していますか        | はい  | いいえ   |       |          |       |

サービスの利用について、総合的にみて、現在のあなたの気持ちに最も近いと思う番号を1つだけ選び、○をしてください。

|                                     | とても<br>そう思う | まあ<br>そう思う | あまり<br>思わない | まったく<br>思わない |
|-------------------------------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 4. 食品を受け取ることを通じて、家での食事内容が改善したと思いますか | 1           | 2          | 3           | 4            |

食品を受け取ったことで、次の点に変化はありましたか。現在最も近い番号を1つだけ選び、○をしてください。

|   | とても<br>減った | まあ<br>減った | あまり<br>減っていない | まったく<br>減っていない |
|---|------------|-----------|---------------|----------------|
| 5. 利用することで、食事にかかる支出が減った                     | 1          | 2         | 3             | 4              |
|   | とても<br>増えた | まあ<br>増えた | あまり<br>増えていない | まったく<br>増えていない |
| 6. 利用することで、家で食べる食事の回数や量が増えた                 | 1          | 2         | 3             | 4              |
| 7. 利用することで、主食(ごはん・パン・麺など)を食べることが増えた         | 1          | 2         | 3             | 4              |
| 8. 利用することで、主菜(肉・魚・豆腐・卵など)を食べることが増えた         | 1          | 2         | 3             | 4              |
| 9. 利用することで、副菜(野菜、きのこ・いも・海藻など)を食べることが増えた     | 1          | 2         | 3             | 4              |
| 10. 利用前と比べると、楽しく食事をすることが増えた                 | 1          | 2         | 3             | 4              |
| 11. 利用前と比べると、食事をする意欲がわくことが増えた               | 1          | 2         | 3             | 4              |
| 12. 利用前と比べると、人(家族・知人・近隣の人など)と一緒に食事をすることが増えた | 1          | 2         | 3             | 4              |

うらなへつづく

|  | 1           | 2          | 3             | 4              | 5    |
|--|-------------|------------|---------------|----------------|------|
| 13. 利用前と比べると、お子さんが以前食べなかったものも食べるようになった | とても<br>そう思う | まあ<br>そう思う | あまり<br>思わない   | まったく<br>思わない   | 該当なし |
| 14. 利用前と比べると、お子さんが朝食を食べることが増えた         | とても<br>増えた  | まあ<br>増えた  | あまり<br>増えていない | まったく<br>増えていない | 該当なし |
| 15. 利用前と比べると、お子さんが楽しく食事をすることが増えた       | とても<br>増えた  | まあ<br>増えた  | あまり<br>増えていない | まったく<br>増えていない | 該当なし |

[A] その他、日ごろ食品受取サービスについてお感じのことをご自由にお書きください。

あなたが食品を受け取っている団体・グループのサービスについておたずねします。当てはまるものをすべて選び、番号の横のかつこ( )に○をしてください。(複数回答可)

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 16. 食品を受け取る以外に、利用したサービスやサポートがありますか | <input type="checkbox"/> ( ) 子ども食堂などの食事の提供<br><input type="checkbox"/> ( ) 子どもの居場所の提供<br><input type="checkbox"/> ( ) 子どもの宿題サポート・学習塾<br><input type="checkbox"/> ( ) 子育ての相談・サポート<br><input type="checkbox"/> ( ) 仕事の相談・サポート<br><input type="checkbox"/> ( ) 生活の相談(衣食住、お金など)・サポート<br><input type="checkbox"/> ( ) その他の役立つ情報の提供<br><input type="checkbox"/> ( ) 周りの人とのつながりづくり<br><input type="checkbox"/> ( ) 活動を通じた精神面でのサポート |
| ⑩ ( ) その他(自由にお書きください)              |   |

最後に、あなたとご家族についておたずねします。

|  |           |        |          |
|--|-----------|--------|----------|
| 17. あなたの性別(1つに○)                       | 1. 女性     | 2. 男性  | 3. その他   |
| 18. ふだん一緒にお住まいのかたは、あなたを含め何人ですか(数字を記入)  | 人         |        |          |
| 19. そのうち、おとな(18歳以上とします)の方は何人ですか(数字を記入) | 人         |        |          |
| 20. おとなのうち、65歳以上の方はいますか                | 1. はい     | 2. いいえ | 3. わからない |
| 21. お子さん(17歳以下の方)について、年齢層別に人数をお答えください  | 1. 小学校入学前 | 人      |          |
|  | 2. 小学生    | 人      |          |
|  | 3. 中学生以上  | 人      |          |

ご協力いただき、どうもありがとうございました。

図2-2 フードバンク利用者アンケートの調査票

食生活に関する変化について、「利用することで、食事にかかる支出が減った」かを「とても減った、まあ減った、あまり減っていない、まったく減っていない」の4段階の間隔尺度を使用して尋ねた。同様に、「家で食べる食事の回数や量」、「主食(ごはん・パン・麺など)」、「主菜(肉・魚・豆腐・卵など)」、「副菜(野菜、きのこ・いも・海藻など)」を食べる頻度が増えたかを尋ねた。また、食事の楽しみや食事の意欲に関連する項目として「利用前と比べると、楽しく食

事をする事」、「食事をする意欲がわく事」、「人（家族・知人・近隣の人など）と一緒に食事をすること」が増えたかについても尋ねた。これら食生活の変化についての質問は、武見ら<sup>36)</sup>の行動科学理論に基づく調査枠組みと、加藤ら<sup>37)</sup>の夜間定時制課程の高校生を対象とした評価項目等を参考として設定した。

子どもの変化については、「利用前と比べると、子どもが以前食べなかったものも食べるようになったか」、「朝食を食べることが増えたか」、「楽しそうに食事をすることが増えたか」を4段階尺度で尋ねた。回答には「該当なし」の選択を設け、18歳未満の子どもがいない世帯については該当なしを選んでもらうように下線太文字で質問に記載した。

また、サービス利用状況について、過去のサービス利用回数、利用期間について回答を得た。世帯構成については、回答者の性別、世帯人数、18歳以上の人数と、18歳未満の人数については小学校未就学者・小学生・中学生以上に年齢層を分けて質問した。

#### (4) 解析対象世帯

4つのフードパントリー利用世帯416のうち、241世帯から回答を得た。回答率は57.9%であった。そのうち、子どもの有無について無回答の47世帯を除く194世帯を解析対象とし、対象のうち無回答の質問項目の回答は欠損値として処理した。

#### (5) 統計解析

サービス利用による食生活の変化についての結果は、選択肢「とても」と「まあ」、「あまり」と「まったく」それぞれを統合して2群間比較とし、 $\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定により検討した。結果を肯定的回答と否定的回答に分けて2群を比較することで子育て世帯における回答の特徴を明示するこ



とを意図した。利用世帯における子どもの有無についても  $\chi^2$  検定を使用し有意差を求めた。利用期間については、 $\chi^2$  検定の後に調整済み残差を算出し残差分析を行なった。拠点間の結果比較についてはクラスカル・ウォリス検定で有意差を検討した。データの分析には統計ソフト R（アール）を用い、有意水準は 5%とした。

#### (6) 倫理的配慮

本調査は、東京農業大学倫理委員会での承認をののもとに実施した（承認番号 1925 号）。

### 第 3 節 結果

#### (1) 対象世帯における子育て世帯の割合

解析対象世帯における子ども（18 歳未満）のいる世帯は、95 世帯と回答者の 49.0%であった。子どもなしの世帯は 99 世帯(51.0%)であった。子どもあり 95 世帯のうち、一世帯における子どもの人数は 1 人から 6 人で、1 人がもつとも多く 51 世帯（53.7%）、次いで 2 人が 32 人（33.7%）であった。対象世帯の子どもの総数は 158 人であり、年齢層別では、未就学児 40 人（25.3%）、小学生 60 人（38.0%）、中学生以上 58 人（36.7%）であった。

65 歳以上の構成員がいる世帯は、子どもありの世帯では 14.7%であったが、子どもなしの世帯では 26.3%であり両群には有意な差が見られた。これは、65 歳以上で子夫婦と同居する人や孫と同居する三世代世帯が減少している傾向<sup>4)</sup>と関連があると考えられる。

表 2-1 利用者の基本属性

| 項目                | 全体<br>n=194 |       | 子どもありの世帯<br>n=95 |        | 子どもなしの世帯<br>n=99 |       |
|-------------------|-------------|-------|------------------|--------|------------------|-------|
|                   | n           | %     | n                | %      | n                | %     |
| 世帯人数 (n=194)      |             |       |                  |        |                  |       |
| 1人                | 57          | 29.4% | 0                | 0.00%  | 57               | 57.6% |
| 2人                | 48          | 24.7% | 25               | 26.3%  | 23               | 23.2% |
| 3人                | 46          | 23.7% | 37               | 38.9%  | 9                | 9.1%  |
| 4人                | 17          | 8.8%  | 14               | 14.7%  | 3                | 3.0%  |
| 5人以上              | 16          | 8.2%  | 14               | 14.7%  | 2                | 2.0%  |
| 無回答               | 10          | 5.2%  | 5                | 5.3%   | 5                | 5.1%  |
| 子どもの人数 (n=95)     |             |       |                  |        |                  |       |
| 1人                | 51          | 53.7% | 51               | 53.70% | -                | -     |
| 2人                | 32          | 33.7% | 32               | 33.7%  | -                | -     |
| 3人                | 7           | 7.4%  | 7                | 7.4%   | -                | -     |
| 4人                | 4           | 4.2%  | 4                | 4.2%   | -                | -     |
| 5人以上              | 1           | 1.1%  | 1                | 1.1%   | -                | -     |
| 子どもの年齢層 (n=158)   |             |       |                  |        |                  |       |
| 小学校入学前            | 40          | 25.3% | 40               | 25.3%  | -                | -     |
| 小学生               | 60          | 38.0% | 60               | 38.0%  | -                | -     |
| 中学生以上             | 58          | 36.7% | 58               | 36.7%  | -                | -     |
| 65歳以上の構成員 (n=194) |             |       |                  |        |                  |       |
| 65歳以上あり           | 40          | 20.6% | 14               | 14.7%  | 26               | 26.3% |
| 65歳以上なし           | 146         | 75.3% | 79               | 83.2%  | 67               | 67.7% |
| わからない             | 0           | 0.0%  | 0                | 0.0%   | 0                | 0.0%  |
| 無回答               | 8           | 4.1%  | 2                | 2.1%   | 6                | 6.1%  |

子どものいる 95 世帯のうち、大人が一人の世帯は 54 世帯 (56.8%)、2人以上が 38 世帯 (40.0%)、無回答 3 世帯 (3.2%) と過半数が、大人が一人の世帯であった。養育者が一人の 54 世帯のうち、養育者の性別は 50 人 (92.6%) が女性と、男性 4 人 (7.4%) より多かった。

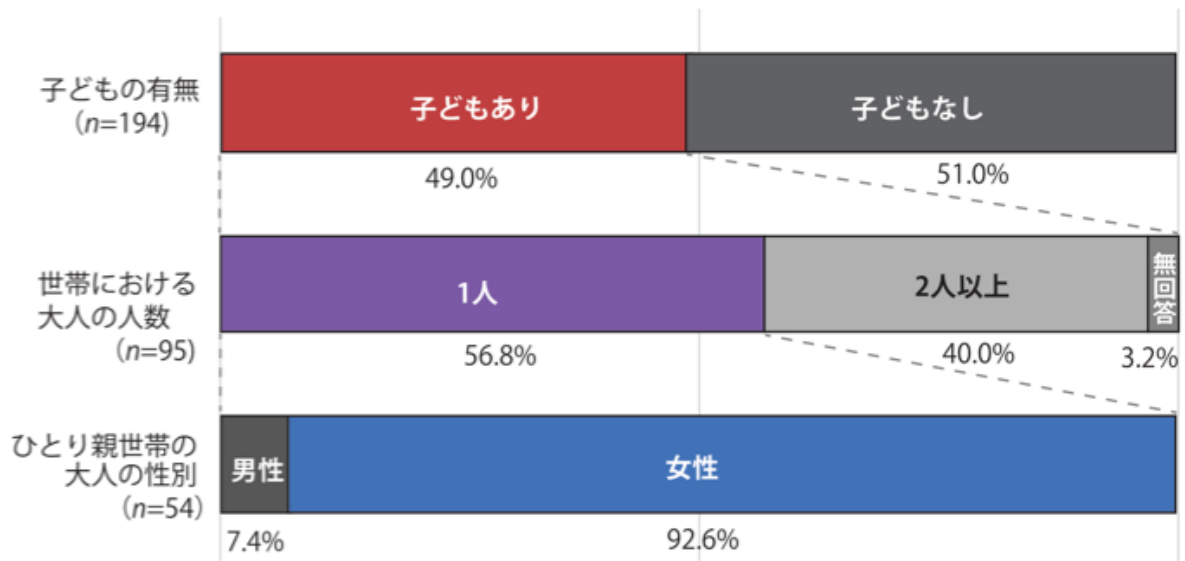


図 2-3 対象世帯の大人の特性

## (2) サービスの利用回数・期間

子どもの有無別のサービス利用回数と期間について、表 2-2 に結果を示した。利用中のフードパントリーを、調査日当日を含めずに過去に何回利用したことがあるかを 0 回、1～3 回、4～6 回、7～9 回、10 回以上として尋ねた。0 回を選択した回答は解析対象外とした。子どもありの世帯では 10 回以上が 34 世帯 (35.8%) ともっとも多かった。子どもなしの世帯では、1～3 回が 39 世帯 (39.4%) ともっとも多かった。

過去のサービス利用期間を、1 ヶ月、2～3 ヶ月、4～5 ヶ月、6 ヶ月～1 年未満、1 年以上に分けて質問した。子どもありの世帯では、1 年以上がもっとも多く 38 世帯 (40.0%)、次いで 1 ヶ月 と 6 ヶ月～1 年未満がそれぞれ 18 世帯 (18.9%) であった。子どもなしの世帯では、2～3 ヶ月が 30 世帯 (30.3%) ともっとも多かった。子どものいる世帯と子どもなしの世帯を比較すると、有意な差が見られた ( $p=0.009$ )。さらに調整済み残差を求めた後に  $p$  値を算出し、特徴的な項目を抽出した。その結果、1 年以上の回答 ( $p=0.006$ ) と 2～3 ヶ月の回答 ( $p=0.007$ ) に有意差がみられた。子どもなしの世帯に比べ、子どもありの世帯で

は1年以上と利用期間が長い特徴があることが明らかとなった。

表 2-2 フードパントリーの利用回数・期間

| 項目       | 全体<br>n=194 |       | 子どもありの世帯<br>n=95 |       | 子どもなしの世帯<br>n=99 |       | p         |
|----------|-------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|-----------|
|          | n           | %     | n                | %     | n                | %     |           |
| 利用回数     |             |       |                  |       |                  |       | 0.071 n.s |
| 1-3回     | 67          | 34.5% | 28               | 29.5% | 39               | 39.4% |           |
| 4-6回     | 32          | 16.5% | 13               | 13.7% | 19               | 19.2% |           |
| 7-9回     | 34          | 17.5% | 19               | 20.0% | 15               | 15.2% |           |
| 10回以上    | 54          | 27.8% | 34               | 35.8% | 20               | 20.2% |           |
| 無回答      | 7           | 3.7%  | 1                | 1.0%  | 6                | 6.0%  |           |
| 利用期間     |             |       |                  |       |                  |       | 0.009 **  |
| 1ヶ月以下    | 37          | 19.1% | 18               | 18.9% | 19               | 19.2% |           |
| 2-3ヶ月    | 44          | 22.7% | 14               | 14.7% | 30               | 30.3% |           |
| 4-5ヶ月    | 16          | 8.2%  | 5                | 5.3%  | 11               | 11.1% |           |
| 6ヶ月-1年未満 | 32          | 16.5% | 18               | 18.9% | 14               | 14.1% |           |
| 1年以上     | 59          | 30.4% | 38               | 40.0% | 21               | 21.2% |           |
| 無回答      | 6           | 3.1%  | 2                | 2.2%  | 4                | 4.1%  |           |

無回答は欠損値として扱い解析からは除外した。

検定方法  $\chi^2$ 検定, \*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$ , \*\*\*:  $p < .001$ , n.s.: 有意差なし

### (3) サービス利用による食生活の変化

表 2-3 に、フードパントリーの利用を通じて回答世帯が食事のどのような点において変化を感じているかについて、子どもの有無別に結果を示した。

#### 1) 食事に係る支出

食事提供サービスを利用したことで食事にかかる支出が減ったかという質問に対して、支出が減ったと答えた世帯が子どもありの世帯では 85 世帯(91.4%)、減っていないと答えた世帯が 8 世帯(8.6%)であった。子どもなしの世帯では、支出が減ったと答えた世帯が 93 世帯(94.9%)、減っていないと答えた世帯が 5 世帯(5.1%)であった。子どもの有無に関係なく、いずれも支出が減ったと感じた世帯が有意に多かった ( $p < 0.001$ )。子どもの有無による有意な差は見られなかった ( $p = 0.337$ )。

表 2-3 食生活における変化についての結果

| 項目                      | 全体<br>n=194 |       | 子どもありの世帯<br>n=95 |       | 子どもなしの世帯<br>n=99 |       | p          |
|-------------------------|-------------|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------|
|                         | n           | %     | n                | %     | n                | %     |            |
| 支出が減った(n=191)           |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 178         | 93.2% | 85               | 91.4% | 93               | 94.9% | 0.337 n.s. |
| あまり減っていない,まったく減っていない    | 13          | 6.8%  | 8                | 8.6%  | 5                | 5.1%  |            |
| 主食が増えた(n=189)           |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 157         | 83.1% | 75               | 80.6% | 82               | 85.4% | 0.381 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない    | 32          | 16.9% | 18               | 19.4% | 14               | 14.6% |            |
| 主菜が増えた(n=188)           |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 90          | 47.9% | 43               | 47.3% | 47               | 48.5% | 0.869 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない    | 98          | 52.1% | 48               | 52.7% | 50               | 51.5% |            |
| 副菜が増えた(n=189)           |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 90          | 47.6% | 42               | 45.2% | 48               | 50.0% | 0.506 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない    | 99          | 52.4% | 51               | 54.8% | 48               | 50.0% |            |
| 楽しく食事する事が増えた(n=186)     |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 162         | 87.1% | 87               | 93.5% | 75               | 80.6% | 0.009 **   |
| あまり増えていない,まったく増えていない    | 24          | 12.9% | 6                | 6.5%  | 18               | 19.4% |            |
| 食事をする意欲がわくことが増えた(n=188) |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 159         | 84.6% | 86               | 91.5% | 73               | 77.7% | 0.009 **   |
| あまり増えていない,まったく増えていない    | 29          | 15.4% | 8                | 8.5%  | 21               | 22.3% |            |
| 人と一緒に食事をする事が増えた(n=188)  |             |       |                  |       |                  |       |            |
|                         | 97          | 51.6% | 60               | 63.8% | 37               | 39.4% | 0.008 **   |
| あまり増えていない,まったく増えていない    | 91          | 48.4% | 34               | 36.2% | 57               | 60.6% |            |

無回答は欠損値として扱い除外した。

検定方法  $\chi^2$ 検定またはFisherの正確確率検定, \*: p < 0.05, \*\*: p < 0.01, \*\*\*: p < 0.001, n.s.:有意差なし

## 2) 主食・主菜・副菜の変化

利用することで、主食、主菜、副菜の摂取について変化があったかを質問した。

「主食（ごはん・パン・麺など）」が増えたかという質問に対して、子どもありの世帯では、増えたと答えた世帯が 75 世帯（80.6%）、増えていないと答えた 18 世帯（19.4%）であった。子どもなしの世帯では、主食が増えたと答えた世帯が 82 世帯（85.4%）、増えていないと答えた世帯が 14 世帯（14.6%）であった。子どもの有無による有意な差は見られなかった（ $p=0.381$ ）。

「主菜（肉・魚・豆腐・卵など）」が増えたかについては、子どもありの世帯のうち、43 世帯（47.3%）が増えた、48 世帯（52.7%）が増えていないと答えた。子どもなしの世帯では、47 世帯（48.5%）が増えた、50 世帯（51.5%）が増えていないと答え、子どもの有無による有意な差は見られなかった（ $p=0.869$ ）。

「副菜（野菜、きのこ・いも・海藻など）」が増えたかについては、子どもありの世帯のうち、42 世帯（45.2%）が増えた、51 世帯（54.8%）が増えていないと答えた。子どもなしの世帯では、48 世帯（50.0%）が増えた、48 世帯（50.0%）が増えていないと答え、子どもの有無による有意な差は見られなかった（ $p=0.506$ ）。

全体では、主食については 157 世帯と 8 割以上が増えたと答え、変化を感じている世帯が有意に多かった（ $p<0.001$ ）。主菜、副菜については変化を感じている割合が 4 割台にとどまり、主菜・副菜ともに、変化を感じている世帯と感じていない世帯に有意差は見られなかった。

## 3) 食事の楽しみ、食事への意欲の変化

利用することで「利用前と比べると、楽しく食事をするが増えた」かの質問に対しては、子どもありの世帯のうち 87 世帯（93.5%）が増えた、6 世帯（6.5%）が増えていないと答えた。子どもなしの世帯では、75 世帯（80.6%）が増えた、18 世帯（19.4%）が増えていないと答えた。子どもありの世帯と子どもなしの世

帯には、有意な差がみられた ( $p = 0.009$ )。

「利用前と比べると、食事をする意欲がわくことが増えた」かの質問に対して、子どもありの世帯のうち 86 世帯 (91.5%) の世帯が増えた、8 世帯 (8.5%) が増えていないと答えた。子どもなしの世帯では、73 世帯 (77.7%) が増えた、21 世帯 (22.3%) が増えていないと答えた。子どもありの世帯と子どもなしの世帯には、有意な差が見られた ( $p = 0.009$ )。

#### 4) 共食行動の変化

共食機会に変化があったか、「利用前と比べると、人（家族・知人・近隣の人など）と一緒に食事をするが増えた」かについて、全体では、増えたと答えた世帯と増えていないと答えた世帯に有意差は認められなかった ( $p = 0.662$ )。子どもの有無別で見ると、子どもありの世帯のうち 60 世帯 (63.8%) が増えたと答えたのに対し、子どもなし世帯では増えたと答えた世帯が 37 世帯 (39.4%) であった。子どもありの世帯と子どもなしの世帯には有意な差が見られた ( $p = 0.008$ )。子どもありの世帯では、増えたと答えた世帯が有意に多い ( $p = 0.007$ )。

子どもありの世帯と子どもなしの世帯で有意な差が見られた 3 項目、食事の楽しみ、食事への意欲の変化、共食行動について、養育者の人数によって違いが見られるか検討した結果を表 2-4 に示した。「人と一緒に食事をするが増えた」かについて有意差が認められた ( $p = 0.009$ )。大人が 2 人以上の世帯において共食機会が増えたと答えた世帯が多かった。食事の楽しみと食事への意欲については有意な差は見られなかった。

#### 5) 子どもについての変化

子どもがいると答えた 95 世帯について、子どもの様子について変化の有無を質問し、結果を同じく表 2-4 に示した。利用前と比べると子どもが「以前食べなかったものを食べるようになった」かとの問いには、そう思うと答えた世帯は 55 世帯 (64.7%) であり、そう思わないと答えた世帯の 30 世帯 (35.3%) よりも多

かった。「朝食を食べることが増えた」かについても、増えたと答えた世帯が 59 世帯（70.2%）と、増えていないと答えた 23 世帯（28.0%）よりも多かった。さらに、子どもが「楽しそうに食事をするが増えた」かの質問に対しては、9 割以上の 79 世帯（92.9%）の世帯が増えたと答え、増えていないと答えた 6 世帯（7.1%）であった。これらの回答については、養育者が一人か 2 人以上かの違いによって有意差はみられなかった。

なお、食事内容の変化についてのいずれの項目も拠点間に有意な差はみられなかった。

表 2-4 子どもがいる世帯 大人の数別結果の概要

| 項目                              | 全体<br>n=92         |       | 大人が1人の<br>世帯<br>n=54 |       | 大人が2人以上の<br>世帯<br>n=38 |       | p          |
|---------------------------------|--------------------|-------|----------------------|-------|------------------------|-------|------------|
|                                 | n                  | %     | n                    | %     | n                      | %     |            |
|                                 | 楽しく食事する事が増えた(n=91) |       |                      |       |                        |       |            |
| ととも増えた,まあ増えた                    | 85                 | 93.4% | 50                   | 94.3% | 35                     | 92.1% | 0.691 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない            | 6                  | 6.6%  | 3                    | 5.7%  | 3                      | 7.9%  |            |
| 食事をする意欲がわくが増えた(n=91)            |                    |       |                      |       |                        |       |            |
| ととも増えた,まあ増えた                    | 83                 | 91.2% | 47                   | 88.7% | 36                     | 94.7% | 0.461 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない            | 8                  | 8.8%  | 6                    | 11.3% | 2                      | 5.3%  |            |
| 人と一緒に食事をするが増えた(n=91)            |                    |       |                      |       |                        |       |            |
| ととも増えた,まあ増えた                    | 58                 | 63.7% | 29                   | 54.7% | 29                     | 76.3% | 0.034 *    |
| あまり増えていない,まったく増えていない            | 33                 | 36.3% | 24                   | 45.3% | 9                      | 23.7% |            |
| 子どもが以前食べなかったものも食べるようになった (n=85) |                    |       |                      |       |                        |       |            |
| とてもそう思う,まあそう思う                  | 55                 | 64.7% | 31                   | 64.6% | 24                     | 64.9% | 0.979 n.s. |
| あまり思わない,まったく思わない                | 30                 | 35.3% | 17                   | 35.4% | 13                     | 35.1% |            |
| 子どもが朝食を食べることが増えた (n=82)         |                    |       |                      |       |                        |       |            |
| とても増えた,まあ増えた                    | 59                 | 72.0% | 33                   | 71.7% | 26                     | 72.2% | 0.962 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない            | 23                 | 28.0% | 13                   | 28.3% | 10                     | 27.8% |            |
| 子どもが楽しそうに食事をするが増えた (n=85)       |                    |       |                      |       |                        |       |            |
| とても増えた,まあ増えた                    | 79                 | 92.9% | 46                   | 93.9% | 33                     | 91.7% | 0.695 n.s. |
| あまり増えていない,まったく増えていない            | 6                  | 7.1%  | 3                    | 6.1%  | 3                      | 8.3%  |            |

子どもがいる世帯のみを集計。無回答は欠損値として扱い除外した。

検定方法  $\chi^2$ 検定またはFisherの正確確率検定, \*: p <.05, \*\*: p <.01, \*\*\*: p <.001, n.s.:有意差なし

## 第 4 節 考察

本研究では、フードバンクによる食品提供サービスが利用世帯の食生活へ与える影響を明らかにするため、フードパントリー利用者へ質問票調査を実施した。調査の結果、フードパントリーの利用が子育て世帯の食生活に様々な影響を与えることが示唆された。



まず、子育て世帯においては、フードパントリー利用前と比較して共食機会が増えたとの結果が得られた。2021年3月に示された第4次食育推進基本計画<sup>22)</sup>では、食卓を囲み食事をとる共食が食育の原点であるとし、朝食または夕食における共食の回数を増やすことが目標の一つとされている。国内外のフードバンクやパントリー研究においては、食料安全保障や食品摂取における変化が報告されていることは緒言で述べたとおりであるが、受け取った食品をどのように食べるか、誰と食べるかなど食習慣においての効果は著者が確認した限りでは報告されていない。今回フードバンクが食育の視点においても生活困窮下にある子どもの支援策となる可能性が示されたと言える。ただし、大人がひとりの子育て世帯に限っては、共食機会の変化は認められなかった。このことも考慮すると、ひとり親世帯など家族構成に着目して、配布した食品がどのように調理され誰と食べられるのか、食生活全体への影響についてさらなる調査研究が必要であり、調査結果を活用して効果的な支援の方法を模索していく必要があると考える。

また、利用後は子どもが朝食を食べることが増えたという結果が得られた。健康維持のための好ましい食習慣を身につけることは子どもの中長期的な健康のために重要である。食育推進基本計画でも朝食を欠食する子どもの割合をゼロにすることが目標とされているが<sup>22)</sup>、現状では目標達成には至っていない<sup>38)</sup>。特に、生活困窮下にある世帯の子どもはその他の子どもに比べて朝食欠食者が多いことが先行研究で示されている<sup>10), 23)</sup>。本調査結果より、フードパントリーを通じての食品提供が、生活困難世帯の子どもの朝食頻度の増加に貢献する可能性が示された。

さらに、子どもがこれまで食べなかったものを食べるようになったとの結果が出ている。子ども本人から回答を得てはいないものの、普段生活をともにする養育者の過半数が変化を感じている。食品を受け取ることで子どもを取り巻く食環境が変化したからか、または食嗜好や食に関する価値観に変化があったのか、直

接的な因果関係は明確ではないが、利用前と比較すると子どもの食物選択に変容が生じて多様性が増加したと言える。

楽しく食事をすることは、「生活の質（QOL）の向上につながるものであり、身体的、精神的、社会的健康につながるもの」<sup>40)</sup>として、文部科学省が示す「食に関する指導の手引—第二次改訂版—」<sup>41)</sup>においても目標として示されている。本研究においては、フードパントリー利用後に、子どもが楽しそうに食事をするが増えたとの回答が得られた。

フードパントリー利用と共食機会の増加やその他変化の理由との因果関係を明らかにするには、子どもへの直接的な調査を行うなどさらなる研究が必要であるが、フードパントリーで食品を受け取る生活困難世帯において、子どもの食生活にプラスの変化をもたらすとの結果が得られたことの意義は大きい。子ども期の食生活は将来の健康に影響し、特に生活困難世帯においては貧困の連鎖により健康的な食生活の習慣を身に付けられない可能性がある<sup>39)</sup>。緊急の食料支援的な意味を持つフードバンクであるが、本調査より得られた結果によると、子育て世帯は利用期間が1年以上となる場合が多く、その他の世帯に比べて利用期間が長い。地域密着型の食品配布拠点として増加しているフードパントリーは、わが国において緊急的な食支援としての役割のみならず、貧困の連鎖による負の食習慣の連鎖を断ち切るための、ひとつの重要な社会資源となる可能性があると言える。ただし、フードバンクで取り扱う食品の内容に関しては問題点も残されていることが明らかとなった。主食についてはフードパントリー利用後に変化があったという結果が得られたが、主菜および副菜については、統計的に有意な変化を確認できなかった。この点は、フードバンクの生鮮食品取扱量が関連しているものと考えられる。寄贈食品の取扱総重量における取扱量の差について聞き取ったところ、主食の取り扱いが相対的に多いとのことであった（セカンドハーベスト・ジャパン、2020年3月聞き取り時点）。これは、配布場所や移動手段として冷

凍・冷蔵設備の確保が難しいことが理由のひとつと考えられる。全国のフードバンクを対象とした調査において、常温食品の保管施設を有しているフードバンクが9割であるのに比べ、冷蔵・冷凍食品の保管設備については5割にとどまるとの報告がある<sup>9)</sup>。食品を安全に保存し輸送するコストをどう克服するかについては、さらなる議論や協力関係の構築が必要であり、生活困窮世帯の子育て世帯に主菜や副菜においても変化をもたらすには、中長期的な改善を目指すことが望まれる。

### 第3章 アンケート自由記述欄の計量テキスト分析からみるフ ードバンク利用子育て世帯の食生活の変化

#### 第1節 目的

日本において、子どもの貧困が社会問題として顕在化するにつれ、世帯の経済格差が子どもの食生活に与える影響についても明らかになってきた。低所得世帯の子どものをその他の世帯の子どものと比較すると、世帯収入が低い世帯では朝食欠食者が多く、野菜や外食の摂取頻度が低く、魚・肉の加工品やインスタント麺の摂取頻度が高いなど、食の格差が存在する<sup>7), 29)</sup>。この要因のひとつとして、経済的な制限により食費が圧迫対象となり、食品の購入が制限されることがある<sup>17)</sup>。また、養育者に時間的なゆとりが少ないこと<sup>18), 19)</sup>、子どもの健康維持に関する食知識が少ないことなども理由として示唆されている<sup>19), 16)</sup>。

子どもの食の格差は、子ども時代だけでなく将来にわたって子どもの健康に影響を与えることが懸念されている。食に不安を抱えた世帯の子どものは、その他の子どもより頻繁に病気になりやすく、回復に時間が掛かったり入院を経験する<sup>8), 9)</sup>、身体的健康に加え不安・抑うつやひきこもりなどの症状を抱える<sup>10)</sup>、また、学校での学業成績や教室での様子にも影響があることがわかっている<sup>11), 12), 13)</sup>。さらに、中長期的には健康維持のための好ましい食習慣を身に着けにくく、成人後は過体重になりやすく、肥満のリスクが高い<sup>14), 15)</sup>。また、その子どもが親になった時に自分の子どものための食知識やスキルが乏しいことに起因する、食の貧困の連鎖につながることも懸念されている<sup>16)</sup>。

このような現状の中で国内の子どもの食生活支援に関する取り組みは、行政主体の施策のみでなく、民間団体による支援も広がっている<sup>42)</sup>。そのひとつにフードバンクがあげられる。フードバンクにより収集された寄贈食品は、フードパン

トリーという食品配布拠点を通じて利用者に配布されるシステムとなっている。

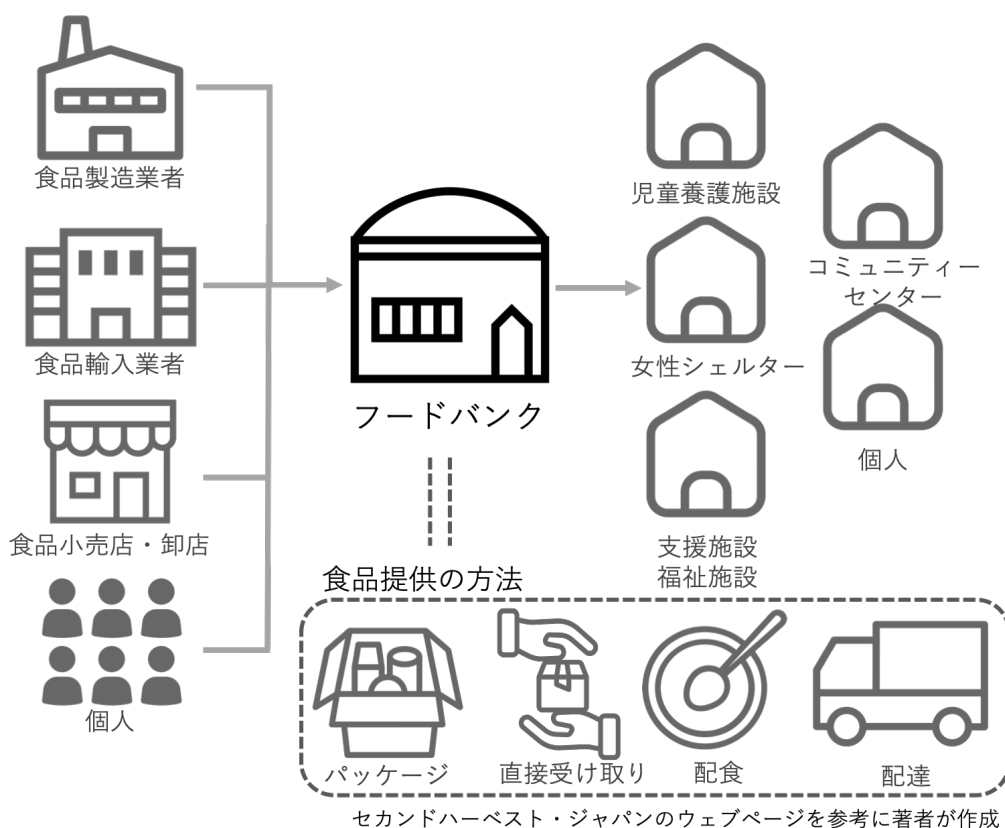


図 3-1 フードバンクの食品調達から提供の流れ

フードバンクの生活困窮者支援としての効果に焦点を当てた先行研究において、その利用世帯の多くは食料不安を抱えた世帯であったり<sup>28)</sup>、子どもが毎日3食食べられていない世帯であることが報告されている<sup>29)</sup>。そして、フードバンク利用により世帯の野菜・果物の摂取頻度が高まったこと<sup>26)</sup>、子育て世帯において米・麺、肉・魚・卵、野菜、乳・乳製品の摂取量が増え、食品を無料で受け取ることで世帯の食費が減少したという結果が得られている<sup>30)</sup>。さらに、著者らが2020年に子育て世帯に焦点を当てた利用世帯調査<sup>43)</sup>を行なったところ、食品摂取の変化以外にもフードバンクは利用者の食生活に好ましい影響を与えるという結果が得られた。食品を受け取った子育て世帯では、「共食機会が増え、食事の楽しみが増した。また、子どもの朝食欠食が減り、子どもが以前食べなかったものを食べるようになった。」というものである。

これまでのフードバンク利用の影響に関する研究は、食品摂取や食品ロス削減の観点の主であり、その他の影響に関する研究は希少である。わずかに、生活の質（QOL）の観点から利用者を調査した研究で、食卓の雰囲気の変化や心の充足感に変化が見られたこと<sup>27)</sup>、食育の観点からフードバンクを分析した研究<sup>44)</sup>があるのみである。さらに、利用者、特に子育て世帯や子どもに着目したフードバンク研究は少ない<sup>30)</sup>。著者らが先に行なった調査結果からは、食生活にかかる食品摂取以外の変化について、具体的に配食サービスのどのような要素が影響を与えたのかは不明であった。そこで本研究では、子育て世帯に焦点をあて、アンケート記述回答の質的分析を行うことにより、子育て世帯における記述内容の特徴を詳細に検討し、フードバンクから食品提供を受ける子育て世帯における、食生活の変化の特徴を明らかにすることを目的とした。

## 第 2 節 方法

### (1) 調査対象

国内で年間取扱量をもっとも多いフードバンク団体セカンドハーベスト・ジャパン<sup>44)</sup>より、調査時に食品提供を受ける東京都内の直営フードパントリー（食品配布拠点）は 7 拠点、都内のパートナー団体のフードパントリーが 20 拠点であった。このうち、調査に対して協力が得られた直営 4 拠点および、パートナーのうち特に子育て世帯を対象に継続的な食品提供を行っている 3 拠点を対象とした。調査期間中の直営拠点利用者は 416 世帯、パートナー拠点利用者は 194 世帯であった。このうち、直営拠点利用者 241 世帯、パートナー拠点利用者 96 世帯、合計 337 世帯より回答が得られた。回答率はそれぞれ、57.9%、49.5%であった。なお、フードパントリーでのサービスの提供はボランティアに支えられており、本調査への参加は各拠点の意思を十分に尊重するよう注意した。

## (2) 調査対象

著者からセカンドハーベスト・ジャパン責任者および担当職員に対して調査の目的および内容を説明し、研究計画書を提示して同意書を取得した。また、拠点の食品提供担当者に対しては、依頼状および調査票を郵送して調査内容を理解してもらい、協力の同意を得た。調査は、2020年1月下旬から2月にかけて実施した。筆者らは、事前に各拠点の担当者から食品配布予定日を聞き取り、調査票を郵送または手渡しにて各拠点に配布した。調査は食品配布日に合わせて実施した。回答者への調査票の配布は各拠点の担当者が行ない、参加に同意した世帯には、その場で回答してもらった。回答は各世帯一回答とし、記入者は食品受取者とした。なお、調査日当日に食品提供サービスをはじめて利用する世帯は調査対象外とした。調査票は、各拠点担当者から封印された回収用封筒を、調査者が郵送で受け取った。

調査項目は、食品の提供サービスを受けたことで世帯の食生活に変化があったか否かの選択式の質問 22 項目と、日ごろサービスについて感じていることを自由に書いてもらう記述式の質問 1 項目とした。主食・主菜・副菜等の変化に加え、食事の楽しみや食事の意欲に関連する項目として「利用前と比べると、楽しく食事をする事」、「食事をする意欲が湧くこと」、「人（家族・知人・近隣の人など）と一緒に食事をする事」、が増えたか尋ねた。世帯構成については、回答者の性別、世帯人数、うち大人（18歳以上）の人数、65歳以上の人数、17歳以下の人数については小学校未就学者・小学生・中学生以上に年齢層を分けて質問した。子育て世帯に特化した質問として、子どもの変化についての質問を設け、利用前と比べると子どもが以前食べなかったものも食べるようになったか、朝食を食べることが増えたか、楽しそうに食事をするが増えたかを、4段階尺度で尋ねた。回答には「該当なし」の選択を設け、18歳未満の子どもがいない世帯については該当なしを選んでもらうように下線太文字で質問に記載した。アンケート

一トの回答時間については、食品受け取り待ちの時間のみでなく、食品受け取り後にも記載できる場所を用意するなど十分に配慮したが、拠点によっては回答時間に差があったと考えられる。

なお、調査研究にあたっては、東京農業大学倫理委員会での承認を得て実施した（承認番号 1925 号）。

### (3) 分析方法

337 世帯のうち、世帯における子どもの人数について無回答の 49 世帯、および英語での記述回答がある 5 世帯については分析言語が混在するため解析対象から除外し、計 283 世帯を解析対象とした。調査期間中の対象世帯に対する有効回答率は 46.4%であった。解析対象票のうち、無回答の項目については欠損値として処理した。記述回答を KH-coder を用いて計量テキスト分析を行なった<sup>45)</sup>。事前にデータクレンジングとして、誤字脱字の修正、漢字と平仮名表記を統一し、本研究の解釈において同等の意味とみなされる語句は統一した。具体的には、「母」「お母さん」は母に、「子供」「子ども」「子」は子どもに、「多い」「大量」は多いに、「買う」「購入」は買うに、「料理」「調理」は意味を確認し料理に統一した。整理をした後に、形態素解析により単語を抽出した。抽出においては、重要度の高いと思われる品詞を使用した。

次に、共起ネットワーク分析を行なった。文章中に出現する語と語の共起関係の強さの尺度である Jaccard 係数を用い、視覚的に単語同士のつながりを把握した。また、設問の回答から得られた外部変数をもとに回答を子どもの有無別の群や、養育者が一人の世帯と二人以上の世帯に分類し、記述欄に出現する語との関係を共起ネットワークおよび対応分析で確認し、子育て世帯の特徴を掴むことを試みた。

選択式の設問結果については、選択肢「とても」と「まあ」、「あまり」と「ま



ったく」それぞれを統合して 2 群間比較とし、 $\chi^2$  検定またはフィッシャーの正確確率検定により検討した。利用期間については、 $\chi^2$  検定の後に調整済み残差を算出し残差分析を行なった。データの分析には統計ソフト R を用い、有意水準は 5%とした。

### 第 3 節 結果

#### (1) 対象世帯の特性

解析対象世帯における子ども（18 歳未満）のいる世帯は 187 世帯で、回答者の 66.1%であった。子どもなしの世帯は 96 世帯(33.9%)であった。子どものいる 187 世帯のうち、大人が一人の世帯は 105 世帯（56.1%）、2 人以上が 59 世帯（31.6%）、無回答または無効が 23 世帯（12.3%）であり、過半数が大人一人の世帯であった。

養育者が一人の 105 世帯のうち、養育者の性別は 100 世帯（95.2%）が女性であり、男性 4 世帯（7.4%）と有意な差がみられた（ $p<0.001$ ）。無回答は 1 世帯であった。

選択式の設問の回答で、子どもの有無により結果に有意差が見られたのは、食事の楽しみ、食事の意欲、共食機会の 3 項目であった。結果を表 3-1 に示した。主食・主菜・副菜の摂取頻度については、それぞれ子どもの有無により有意差は見られなかった。

表 3-1 子どもの有無別 アンケート選択設問の結果

| 項目                      | 子どもありの世帯<br>n=187 |       | 子どもなしの世帯<br>n=96 |       | p          |
|-------------------------|-------------------|-------|------------------|-------|------------|
|                         | n                 | %     | n                | %     |            |
| 支出が減った(n=281)           |                   |       |                  |       |            |
| とても減った, まあ減った           | 177               | 95.2% | 90               | 94.7% | 1.000 n.s. |
| あまり減っていない, まったく減っていない   | 9                 | 4.8%  | 5                | 5.3%  |            |
| 主食が増えた(n=276)           |                   |       |                  |       |            |
| とても増えた, まあ増えた           | 151               | 82.5% | 81               | 87.1% | 0.326 n.s. |
| あまり増えていない, まったく増えていない   | 32                | 17.5% | 12               | 12.9% |            |
| 主菜が増えた(n=276)           |                   |       |                  |       |            |
| とても増えた, まあ増えた           | 106               | 58.2% | 46               | 48.9% | 0.141 n.s. |
| あまり増えていない, まったく増えていない   | 76                | 41.8% | 48               | 51.1% |            |
| 副菜が増えた(n=276)           |                   |       |                  |       |            |
| とても増えた, まあ増えた           | 114               | 62.3% | 47               | 50.5% | 0.061 n.s. |
| あまり増えていない, まったく増えていない   | 69                | 37.7% | 46               | 49.5% |            |
| 楽しく食事する事が増えた(n=274)     |                   |       |                  |       |            |
| とても増えた, まあ増えた           | 172               | 93.5% | 74               | 82.2% | 0.004 **   |
| あまり増えていない, まったく増えていない   | 12                | 6.5%  | 16               | 17.8% |            |
| 食事をする意欲がわくことが増えた(n=276) |                   |       |                  |       |            |
| とても増えた, まあ増えた           | 167               | 90.3% | 72               | 79.1% | 0.011 *    |
| あまり増えていない, まったく増えていない   | 18                | 9.7%  | 19               | 20.9% |            |
| 人と一緒に食事をする事が増えた(n=274)  |                   |       |                  |       |            |
| とても増えた, まあ増えた           | 125               | 68.3% | 37               | 40.7% | <.001 ***  |
| あまり増えていない, まったく増えていない   | 58                | 31.7% | 54               | 59.3% |            |

無回答は欠損値として扱い除外した。

検定方法  $\chi^2$ 検定またはFisherの正確確率検定, \*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$ , \*\*\*:  $p < .001$ , n.s. :有意差なし

表 3-2 子どもの変化についてのアンケート結果

| 項目                       | 全体<br>n=187 | そう思う/増えた |       | そう思わない/増えていない |       |
|--------------------------|-------------|----------|-------|---------------|-------|
|                          | n           | n        | %     | n             | %     |
| 子どもが以前食べなかったものも食べるようになった | 176         | 129      | 73.3% | 47            | 26.7% |
| 子どもが朝食を食べることが増えた         | 167         | 118      | 70.7% | 49            | 29.3% |
| 子どもが楽しそうに食事をする事が増えた      | 176         | 160      | 90.9% | 16            | 9.1%  |

無回答は欠損値として扱い除外した。

検定方法  $\chi^2$ 検定, \*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$ , \*\*\*:  $p < .001$ , n.s. :有意差なし

子どもの変化についての質問結果を表 3-2 にまとめた。利用前と比べると子どもが以前食べなかったものも食べるようになった, 朝食を食べることが増えた, 楽しそうに食事をする事が増えた, の3項目全てについて, 増えたという回答が増えていないに対して多く, 変化があったという結果が得られた。

その他、利用期間について過去のサービス利用期間を、1ヶ月、2～3ヶ月、4～5ヶ月、6ヶ月～1年未満、1年以上に分けて尋ねたところ、1年以上の回答 ( $p < 0.001$ ) と 2～3ヶ月の回答 ( $p < 0.001$ ) に有意差がみられた。子どもなしの世帯に比べ、子どもありの世帯では1年以上と利用期間が長い特徴があった。

## (2) 使用語彙の概要

サービスに関する自由記述欄の回答における総出語数は5,974、異なり語数は908であった。このうち、助詞や助動詞等のような文書の中にも現れる一般的な語を除いた分析に使用する語は698であった。語の出現回数の平均は3.38回、出現回数が3回以下の語が85.1%であった。KH Coderでは、動詞・名詞・形容詞・副詞については、平仮名だけからなる語を「B」を付した品詞名として分類している。これは「ある」「する」のように分析に利用しにくい一般的な語を一括して分析から除外できるように設計しているためである<sup>45)</sup>。また、否定の意味を表す助動詞「ない」「ぬ」「ん」などについては、コーディング時に利用する可能性があることから特に否定助動詞として品詞名が与えられている<sup>45)</sup>。「B」が付された一般的な語を除き、抽出語を品詞別で見ると、出現回数が多い動詞は「助かる」「食べる」「買う」「頂く」「増える」「思う」「喜ぶ」「減る」「来る」「入る」などであった。食品を受け取ることに関連して、食べる・買う等の行動についての言及があること、何かしらの増減があること、助かる・喜ぶなど肯定的な反応があげられていることがわかった。出現回数が多い名詞は、「子ども」「感謝」「野菜」「食品」「食材」「食事」「料理」「米」「利用」「食費」であった。これらは食品提供サービスに関連の深い言葉であり、具体的な食品では野菜や米についての言及が多かった。

### (3) 子どもの有無別にみた頻出単語と特徴的語の抽出

子育て世帯の特長を理解するため、子どもの有無別に回答を分析した。それぞれの回答世帯数、記述回答世帯数および、使用総語数を表 3-3 に示した。子どもあり世帯のほうが記述欄回答率は高く、回答語数も多かった。子育て世帯は利用期間が長いことも考慮すると、サービスへの関心が高く、記入率も高くなる傾向があったものと推察される。

表 3-3 子どもの有無別語彙数

| 子どもの有無   | 回答<br>世帯数 | 記述<br>回答数 | 回答率   | 総語数   | 平均使<br>用語数 |
|----------|-----------|-----------|-------|-------|------------|
| 子どもありの世帯 | 187       | 113       | 60.4% | 5,093 | 45.1       |
| 子どもなしの世帯 | 96        | 41        | 42.7% | 886   | 21.6       |

子どもありの世帯、子どもなしの世帯それぞれから抽出した異なり語を、永野ら<sup>46)</sup>のアンケート調査自由記述欄の分析を参考にして、群間の単語出現頻度と各語の出現順位の違いを分析した。上位の比較の結果を表 3-4 に示した。比較にあたっては、一般的な語と言える「動詞 B」「名詞 B」「形容詞 B」「副詞 B」「否定助動詞」およびアルファベットを含む「未知語」は除外して整理した。子どもあり世帯において出現頻度が高く、子どもなしの世帯と順位差が大きかった語は「子ども」「食べる」「買う」「頂く」「食材」「喜ぶ」「料理」「楽しい」「米」「たくさん」「減る」「菓子」の単語だった。これらが子どもありの世帯において特徴的な抽出語と言える。

表 3-4 子どもの有無による抽出語の頻出順位の比較

| 子どもあり世帯の頻出単語 |      | 子どもあり |    | 子どもなし |    | 順位差 |
|--------------|------|-------|----|-------|----|-----|
| 抽出語          | 品詞   | 出現回数  | 順位 | 出現回数  | 順位 |     |
| 子ども          | 名詞   | 57    | 1  | -     | -  | -   |
| 助かる          | 動詞   | 56    | 2  | 13    | 1  | 1   |
| 食べる          | 動詞   | 46    | 3  | 1     | 46 | -43 |
| 野菜           | 名詞   | 41    | 4  | 4     | 5  | -1  |
| 感謝           | サ変名詞 | 40    | 5  | 12    | 2  | 3   |
| 買う           | 動詞   | 37    | 6  | 1     | 46 | -40 |
| 食品           | 名詞   | 34    | 7  | 5     | 3  | 4   |
| 頂く           | 動詞   | 34    | 7  | -     | -  | -   |
| 増える          | 動詞   | 27    | 9  | 4     | 5  | 4   |
| 思う           | 動詞   | 24    | 10 | 5     | 3  | 7   |
| 食材           | 名詞   | 19    | 11 | -     | -  | -   |
| 喜ぶ           | 動詞   | 18    | 12 | 1     | 46 | -34 |
| 料理           | サ変名詞 | 18    | 12 | 1     | 46 | -34 |
| 食事           | サ変名詞 | 17    | 14 | 2     | 15 | -1  |
| いつ           | 副詞可能 | 16    | 15 | 2     | 15 | 0   |
| 楽しい          | 形容詞  | 16    | 15 | 1     | 46 | -31 |
| 多い           | 形容詞  | 16    | 15 | 4     | 5  | 10  |
| 米            | 名詞   | 16    | 15 | 1     | 46 | -31 |
| 大変           | 形容動詞 | 14    | 19 | 4     | 5  | 14  |
| 利用           | サ変名詞 | 14    | 19 | 2     | 15 | 4   |
| たくさん         | 副詞可能 | 13    | 21 | -     | -  | -   |
| 減る           | 動詞   | 13    | 21 | 1     | 46 | -25 |
| 食費           | 名詞   | 12    | 23 | 2     | 15 | 8   |
| 菓子           | 名詞   | 11    | 24 | -     | -  | -   |

(4) 子育て世帯の記述における中心的語の抽出

KH Coder の共起ネットワークの描写では、ネットワークにおいて個々の語がどの程度中心的な位置を占めているかを示す中心性指標<sup>47)</sup>を色の濃淡で視覚的に確認できる。語を点として考えた場合、他点への最短経路での移動の際に通過する必要のある程度を評価したのが媒介中心性の指標である。媒介中心性指標を用い、どの語が特に影響の大きい要素であるかを確認した。抽出語数は上位 60 位までとし、最小出現数は 5 に設定した。「B」が付された品詞、「未知語」「否定助動詞」は非表示とした。図 3-2 に結果を示した。「料理」「買う」「考える」が特に中心性の高い語であることがわかる。次いで、「食材」「喜ぶ」「食べる」「減る」「特に」「子ども」「入る」「調味」「スーパー」「食事」の中心性が

高い。これら中心的な語のうち、表 3-4 の子どもありの世帯に特徴的に見られる頻出語に該当するものは線で囲った「料理」「買う」「食材」「喜ぶ」「食べる」「減る」「子ども」であった。

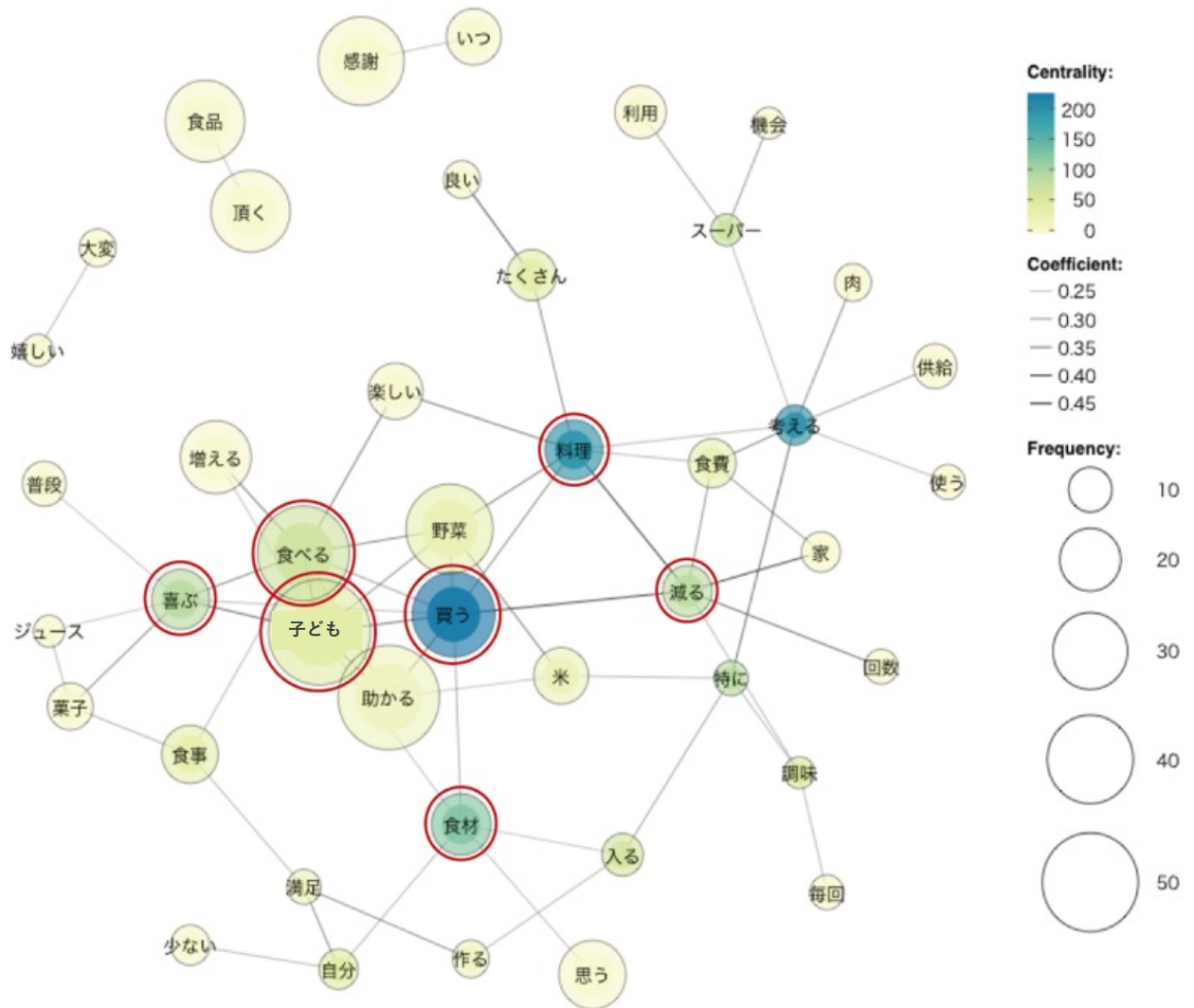


図 3-2 子育て世帯の記述における中心的語

### (5) 関連語グループと子育て世帯に特徴的な記述の分析

共起ネットワーク分析を使って語の共起関係を視覚的に確認し、これらの子育て世帯において特徴的な抽出語に着目して、記述内容の分析を行なった。共起ネットワークコマンドのサブグラフ検出では、結びつきが強い語の集まりが色分け

で表示され関連語のグループが可視化できる。出現数の多い語ほど大きい円で描写され、出現する語と語の共起関係の強さを Jaccard 係数が示す。描写の条件は中心性を示すネットワーク図と同じく、抽出語数は上位 60 位までとし、最小出現数は 5 に設定した。強い共起関係ほど濃い線で示されるようにし、「B」が付された品詞、「未知語」「否定助動詞」は非表示とした。図 3-3 は関連語グループ分けの結果である。8 つのグループに自動分類された。このうち、子どもを含むグループ 3 および料理を含むグループ 2 が、出現頻度が高い語や、子育て世帯の記述で中心的な語を多く含むことがわかった。そのため、特にグループ 3 および 2 を中心に記述の分析を行った。

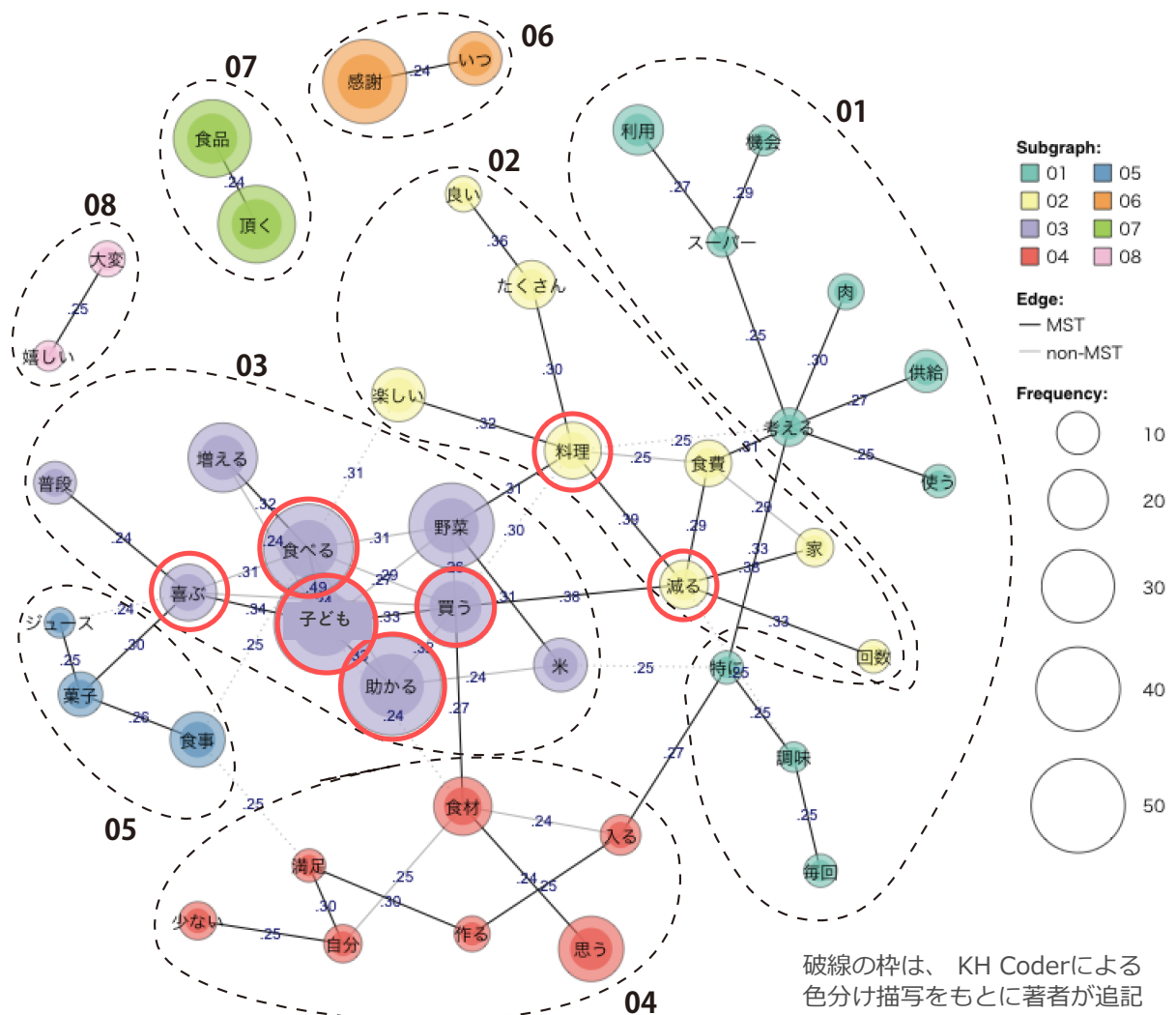


図 3-3 子育て世帯の記述の関連語グループ図

a) グループ 3 子どもが食べる喜び, 買い物の変化

グループ 3 は, 中心的語の「食べる」と「子ども」がお互いに結びつき, またそれぞれが「喜ぶ」「買う」などその他の出現頻度の高い語と結びついている。

「子どもが食べる喜び, 買い物の変化」というカテゴリ名称を付した。「子ども一食べる」では, 「いつも食べないようなものを食べる機会...子どもたちが喜ぶ」

「子どももお腹いっぱい食べることができ」「食べたことのない料理を食べる機会...子どもが食に興味をもってくれた」等の子どもの食事に関する変化についての記述が見られた。また, その他「食べる」と強く結びついている語として「食べる一喜ぶ」があるが, 「おやつを食べさせることができ子どもも喜んでいる」「子どもがすごく喜んで食べてくれ...」等, 主に子どもの喜びにつながっている記述であった。

「食べる一野菜」について「野菜をほとんど買わないので, 野菜を食べるきっかけになっている」「子どもに野菜をたくさん食べてほしいので助かっている」「野菜をたくさん食べられるようになった」「初めて食べる珍しい野菜を子どもに食べさせられた」等, 普段野菜やおやつを食べる機会が制限されていること, または種類が限定されること, 食品を受け取ることで子どもが野菜を食べることにつながっていることがわかった。

一方, 「同じ野菜(白菜)が3回続いた時, 途中から子どもが食べてくれなくなった」という記述もあった。その他「増える」について, 「家で健康的な食事を食べる回数が増えた」「食べる量が増えて(特に野菜)...」「食べる量が増え...お米などとても助かります」等, フードパントリーで食品を受け取ることで, 家庭での食事機会や食事の量が増えていることがわかる。

「子ども」とグループ 3 のその他の語のつながりにおいて既に挙げた以外では, 同じく中心的な語である「買う」についての記述から, 金銭面, 時間節約の面での変化が見られた。「お米を買うことが少なくなり...その分を学用品や子どもの



下着に使える」や、「買う一助かる」で「今週はお金（食材買うの）厳しいなと思う時にも頂いた食材で乗り切れ助かっています」と家計への影響についての記述があった。また「子どもが多くて忙しく買い物も大変なのでとても助かります」など買い物の時間節約についての記述が見られた。その他、「買ったことのないお野菜...子どもとあれこれ相談しながら料理して...」と親子の会話のきっかけとなっていることへの言及もあった。

「助かる」を個別に見ると、「子どもも食べる量が増えたので、お米などとても助かります」「乳幼児がいるので、子ども用のものが置いてあり大変助かります」「特に米や調味料、野菜がとても助かります」等があり、乳幼児用食品や米、野菜、調味料のニーズがあることがわかった。

#### b) グループ 2 家庭での調理意欲の変化と楽しみ

グループ 2 には、中心的話「料理」「減る」や特徴語の「楽しい」が含まれる。「家庭での調理における変化と楽しみ」というカテゴリ名称を付した。「料理—楽しい」については、「食べたことのない料理を食べる機会が増え...楽しい」「料理する私もとても楽しい」「どう料理するのかな...考えるのが楽しい」とある。食品を受け取ることで、家庭での親の食事作りに変化が見られ、楽しみにつながっている様子が見られた。

「料理—減る」では、「インスタント食品があることで、調理の負担が減り...」等とあった。配布されたインスタント食品の利用が調理の負担軽減につながっている様子が見られた。また「減る」について、食費が減る、外食が減る、お弁当を買う回数が減る、買い物の回数が減るとの記述があり、食品配布が家計や食生活に変化を与えている様子が見られた。

その他、グループ 2 の「家」に関連した記述では、「家にあるもので手軽に色々なものを作ってあげられる」「子どもの友達を呼んで家で一緒に食事をする等、人との接点のきっかけになっている」など、家での食事や周囲の人との接点に関

する変化も見られた。

c) その他の中心的語と特徴語の分析

その他、中心的語であるグループ4の「食材」については、KH Coderのコロケーション統計の機能を使い、該当語の前後5語以内にどのような語が多く出現しているかを確認した。その結果、否定助動詞の「ない」、動詞の「買う」と「頂く」、サ変名詞の「供給」と「感謝」、副詞可能の「たくさん」が上位を占めていた。買わない食材を受け取り、食材について感謝していることが読み取れた。特徴語としてあげられるグループ5の「菓子」については、動詞の「喜ぶ」「買う」、名詞の「ジュース」、副詞可能の「普段」、否定助動詞の「ない」などの語が前後に多く使われており、普段買わない菓子やジュースなどを喜んでいる様子が読み取れた。

(6) 子育て世帯における大人の人数別に見る特徴語

子どものいる187世帯のうち、過半数の105世帯(56.1%)は養育者が一人の世帯であった。対象を大人の人数が一人の世帯と2人以上の世帯に分け、記述回答の特徴を確認するためKH Coderで対応分析を行なった。各語が「ひとり」「二人以上」のそれぞれの群に出現する割合をもとに行プロファイルが算出される。その加重平均を求めることで成分スコアが算出され、同時布置として表現できる<sup>48)</sup>。成分スコアは相対的な距離が関係性を表すものであるため軸に対する解釈はせず<sup>48)</sup>、同時布置された関係性を考察した。

「ひとり」「二人以上」の方向に偏った分布を示す語が、それぞれの特徴的な語と言える。差異が顕著な語から分析に使用され、原点の付近には比較的特徴のない語が配置される。語の抽出は視覚的に確認しやすくするため上位40語とした。対応分析の結果を図3-4に示した。この中で先に抽出した子育て世帯に特徴的な語の位置を確認すると、「子ども」や「米」は比較的中心付近に配置され、

養育者が一人の世帯では「減る」「喜ぶ」が、二人以上の世帯では「楽しい」「料理」「食べる」が特徴的に現れていた。

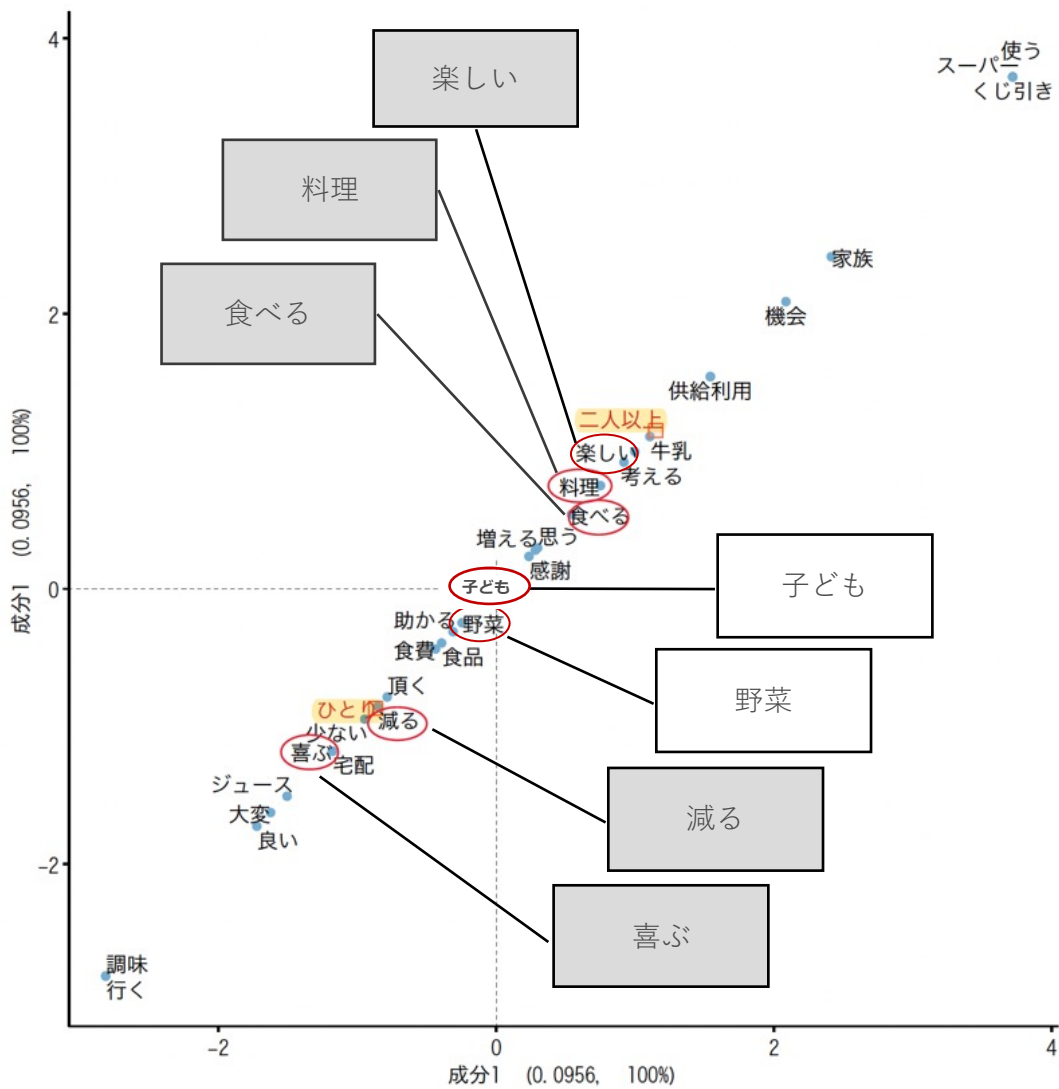


図 3-4 大人の人数と頻出語の対応分析

#### 第 4 節 考察

##### (1) 家庭での食事作り行動への影響

本研究では、フードバンクによる食品提供サービスを利用した世帯のうち特に子育て世帯について、家庭での食生活にどのような変化があったのか、子育て世帯の特徴について考察するため、質問票調査から得られた記述回答の計量テキスト

ト分析を行なった。その結果、子育て世帯においてフードパントリーの利用が食品摂取以外にも様々な影響を与えていることが示された。

まず、特徴的に見られた点として、親の食事作り行動<sup>49)</sup>、<sup>50)</sup>の変化がある。記述回答の分析から、「料理」が子育て世帯の特徴語として現れ、また記述の中で中心的な役割を果たしていることが示された。食事の楽しみにつながる要素として「料理する・調理する」ことがあり、楽しんで料理をすることや、献立を考えることを楽しむ様子が見られた。関連して、新しい食品や、普段購入するものと異なる食品が、食事作りを刺激したり、食べる喜びにつながっていることも確認できた。

フードバンクによる支援では、食品摂取における変化が着目されがちであるが、食べるまでの過程である調理する・食事に仕立てる工程においても変化が生まれ、それを楽しいと感じることで、食生活の質に変化が生じることが示唆された。フードバンクで扱う寄贈食品の内訳について調べた国内の先行研究において、野菜・果物類が全体の51%を占めており、次いで米・穀物類が15%、調味料類13%の順に多かったという報告がある<sup>51)</sup>。調理が必要な食品が寄贈品に含まれていることが、家での調理機会が増えたり、調理を楽しむなどの変化と関連していると思われる。

一方、基本的に寄贈食品を活用して食品提供サービスを行っているフードパントリー活動では、食品を選ぶということが難しく、同じ食品の提供が続いた場合、調理や食品保存の工夫が難しければ食事内容が単調となる可能性があることもわかった。食事作り行動は、個々人の食知識やスキルに影響を受ける<sup>50)</sup>。食品の受け取り手である利用者世帯が、食事に仕立てる技術を有しているかどうかや、作ろうとする食事のイメージを描く段階でこれまでの食事経験に影響される。提供される食品が最大限に活用されるためには、食品の提供と併せて調理技術や食知識が提供されることが望ましいと言える。

また、養育者が一人の世帯と二人以上の世帯を比較した場合、「料理・調理」についての記述は養育者が二人以上の世帯に偏って出現している。生活困窮世帯において子どもの食生活に影響が生じる要因のひとつは、経済的により食品の購入が制限されることであるが、先行研究では、養育者が一人の場合には仕事や育児、家事等の負担が一人にかかり時間的なゆとりが持ちにくいことや、子どもの健康を維持するための食に関する知識が少ないことなどが明らかになっている<sup>18), 19), 16)</sup>。本研究でも、時間的制約のある養育者が一人の世帯では、食事作り行動への影響は限定される可能性があることが示唆された。養育者が一人の世帯を対象としてフードバンクを通じた食生活支援をおこなう場合、提供する食品について調理時間の長短等の特別な配慮が必要であると言えよう。例えば、養育者が一人の世帯においては、申込書類に調理時間の余裕の有無や、調味料の配布を希望するかどうか聞き取る項目を設け配布食品を調整するなど、世帯の状況に寄り添ったサービスになるような工夫が考えられる。

選択式の設問において子どもの有無によって有意差が見られた共食機会の増加について、親の食事作り行動の変化が、家庭で一緒に食べるという共食行動と関連している可能性が考えられる。しかし、本研究では記述回答から具体的なつながりを確認することはできなかった。

## (2) 子どもの食生活の質への影響

次に、フードパントリーで食品を受け取ることが、子どもの喜びや変化につながっていることが挙げられる。普段と異なるものを食べる様子や、食への関心が高まったとの記述も見られた。特に、野菜に関する記述が多く出現している。親は普段野菜を食べる機会や野菜の種類が限定されていると考えており、フードパントリーから食品を受け取ることで、子どもが野菜を食べるきっかけとなっていることを喜んでいることが確認できた。また、普段と異なる食品や献立を考える

過程が、食についての親子の食についての会話を促している様子も記述から確認できた。

味わう感受性や楽しいという実感の繰り返しで、食嗜好や食習慣が形成されるが<sup>52)</sup>、フードパントリーを利用する世帯は食生活に困難を抱える世帯であり、生活困窮世帯では健康維持にとって好ましい食習慣を身に着けにくいことも懸念されている<sup>14)</sup>。子どもにとって楽しく食べることは身体的な健康のみならず、精神的、社会的健康を促進する重要な生活の質の向上につながる指標と言える<sup>53)</sup>。寄贈品をフードパントリーのサービスを使って受け取ることが、子どもにとって普段の食習慣と異なる食事のきっかけとなり、食への関心が刺激されたり、喜びとなっていることが示唆された。このことは、フードバンクによる食品提供が、生活困窮世帯にある子どもにとって、食生活の質を高めるための重要な支援であることを示すものである。

ただし、本研究の限界として、研究対象のフードパントリーが東京都に限定されていることがあげられる。フードバンクは日本全国に広がっており、その組織規模や食品取扱量も様々である。また、その配布拠点であるフードパントリーの運営主体も、フードバンク直営の拠点から、子育て支援組織が運営する拠点、教会等の宗教団体が実施する拠点など様々である。このような多様な背景を持つ民間の組織であるがゆえ、国内のフードバンクによる食品提供サービスの内容と効果にはばらつきがある可能性があり、今回得られたような結果がその他の地域で得られていない可能性もある。

しかしながら、本研究を通じて、フードバンクによる食品提供サービスは子育て世帯に多面的な正の影響を与えることが示された。今後は対象地域を広げるとともに、世帯の大人の数等に配慮したより効果的な介入の開発および研究成果の積み上げが期待される。

### (3) 結語

日本においてフードバンクは、「食品ロス削減推進法」の中で食品ロス削減と生活困窮者への支援の観点から意義ある取り組みとして位置づけられており、また2015年に国連で採択された「2030年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」との持続可能な開発目標（SDGs）とも深く関わる取り組みと言える。2019年末以降の新型コロナウイルス感染症の影響で、解雇や雇い止めの増加、収入の減収、生活保護申請の増加など、生活に困窮する世帯が増え支援のニーズが高まっていると考えられる。

本研究では、フードバンクによる食品提供の子育て世帯への影響についてアンケート記述欄の質的分析を行ない、家庭での調理など親の食事作り行動の変化、子どもの食への関心や食生活の喜びなどの変化が見られるとの結果が得られた。食に困難を抱える子育て世帯の食生活の質を向上し、子どもの家庭での食経験を豊かにするためには、フードバンク活動のさらなる拡大が望まれるとともに、取扱食品の多様化や、需要の高い野菜の取り扱い拡大が重要であると考えられる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により発生した未利用食品の有効活用として、農林水産省が未利用食品に関する情報を集めフードバンクへの情報提供を促す取り組みを実施した結果、約7.5トンの食品がフードバンクに寄付された。このような食品提供者とフードバンクをつなぐマッチングの促進により、取扱量の増加や取扱食品の多様化が進むことが望まれる。感染症拡大などの緊急時の取り組みを一過性のものとせず、平時の連携強化や関係構築を促進し、食品提供者を広く募って全国のフードバンクとつなぐことが多様で強い結びつきをつくり、ひいては生活困窮下にある子どもの食生活の質向上の一助となると考える。

## 第 4 章 こども食堂による喫食サービス提供を通じた食生活支援

### 第 1 節 目的

こども食堂は、子どもが一人でも利用でき、ボランティア等の地域住民が無料または安価で食事を提供する場所である<sup>31)</sup>。前述のように 2012 年に初めて「こども食堂」と名づけられた活動が開始されてから、関東から全国へ急速に普及し、2021 年の調査によると全国で 6,014 箇所のこども食堂が存在する<sup>32)</sup>。2016 年時点で確認されたこども食堂 319 箇所と比較すると、5 年の間に実に約 18.8 倍に増加している。

全国でのこども食堂の増加に伴い、こども食堂に関する調査や研究が進んできたが、自発的な増加による活動のために調査・研究が十分とは言えないとの指摘がある<sup>33)</sup>。本研究では、東京都内のこども食堂を対象とした調査を行ない、喫食サービスの内容や取り扱い食品、運営方法などの基礎情報を集めるとともに、農林水産省の全国調査の個票データを使い、こども食堂の課題や強みを分析する。そして、こども食堂の活動実態を把握し、支援の特徴やその期待される効果を明らかにする。

### 第 2 節 方法

東京都内で食支援を実施するこども食堂とフードバンク団体より、喫食サービスの内容や取り扱い食品、運営方法などの基礎情報を集め、傾向や課題や強みを分析した。対象は、東京都内でこども食堂を展開する事業所 77 か所のうち、情報提供に同意が得られた 11 事業所と、東京都市圏でフードバンク活動を行なう 4 事業所のうち 3 事業所とした。また、農林水産省が全国のこども食堂を対象に実施した「平成 29 年度食育活動の全国展開委託事業により実施した全国のこども食堂を対象としたアンケート調査」（以下、農水省調査という）の個票データ



274 件を，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブより取得し，こども食堂の対象者や開催頻度などの傾向についてデータの二次分析を行なった。274 件のうち都内の調査対象は 66 件であり，全国の数字と比較を行った。統計解析には R を使用し，有意水準を両側検定で 5% とした。無回答は欠損値として除外した。

### 第 3 節 結果

#### (1) 食支援の実施状況の把握：独自の都内調査

こども食堂の利用者の年齢層について，未就学児（0～2 歳），未就学児（3～4 歳），未就学児（5～6 歳），小学生（1～3 年生），小学生（4～6 年制），中学生，高校生，大学生，大人（20 代），大人（30～40 代），大人（50～60 代），大人（70 歳以上），わからない，に区分して質問した。結果を図 4-1 に示した。利用する子どもの年齢層は未就学児から中学生までと幅広い，高校生，大学生の利用もあるが事業所数は減少する。大人については，20 代から 40 代が利用する事業所が多く，子どもの養育者が利用していることが推測された。ただし，50 代以上の利用者もあり，こども食堂が幅広い年齢層によって利用されている状況がわかった。利用者全体における子どもの割合は子どもが非常に多い，子どもがやや多いと答えた事業所が全体の 73.0%であった。

こども食堂の開催頻度について，ほぼ毎日，週に 2～3 回程度，週に 1 回程度，2 週間に 1 回程度，1 ヶ月に 1 回程度，2 ヶ月に 1 回程度，不定期，その他に分けて質問した結果，2 週間に 1 回程度が 46.0%ともっとも多く，次いで 1 ヶ月に 1 回程度が 27.0%であった。月に 1～2 回程度の実施が全体の 7 割以上を占めるといふ結果であった。

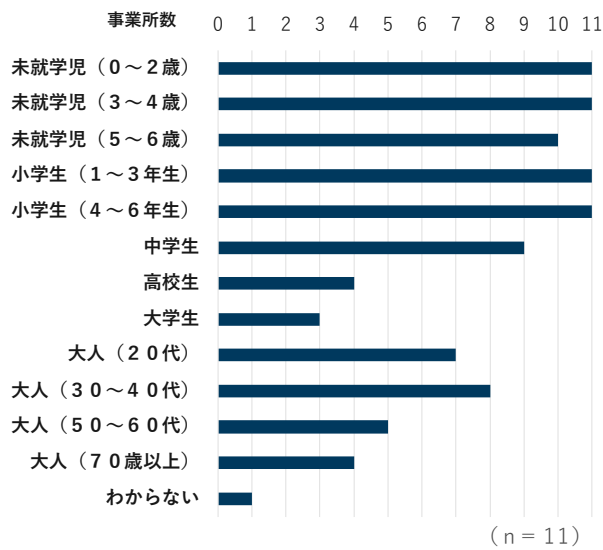


図 4-1 こども食堂利用者の年齢層

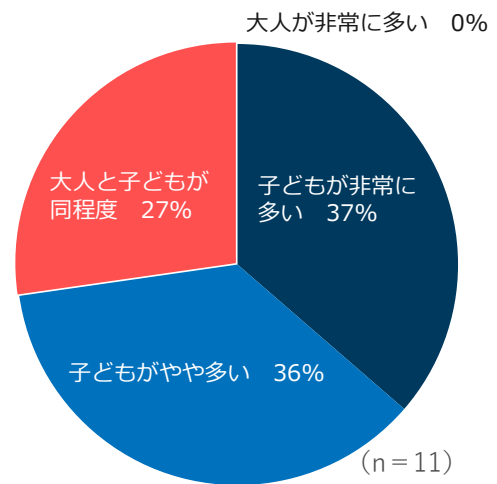


図 2-2 こども食堂利用者における子どもの割合

次に、提供している食事について、食事バランスガイドの料理群に基づいて主食、主菜、副菜、牛乳・乳製品、果物、菓子・嗜好品に区分し、それぞれについて提供頻度を質問した。その結果、主食、主菜、副菜をほぼ毎回提供していると答えた事業所が 100%であった。乳・乳製品については、2~3 回に 1 回 (28.0%)、ほぼ提供なし (27.0%) の回答が多く、主食、主菜、副菜に比べて提供頻度が低かった。果物はほぼ毎回と、2~3 回に 1 回がそれぞれ全体の 30.0%で同程度であった。菓子・嗜好品については、ほぼ毎日が 46.0%と比較的提供頻度が高かった。

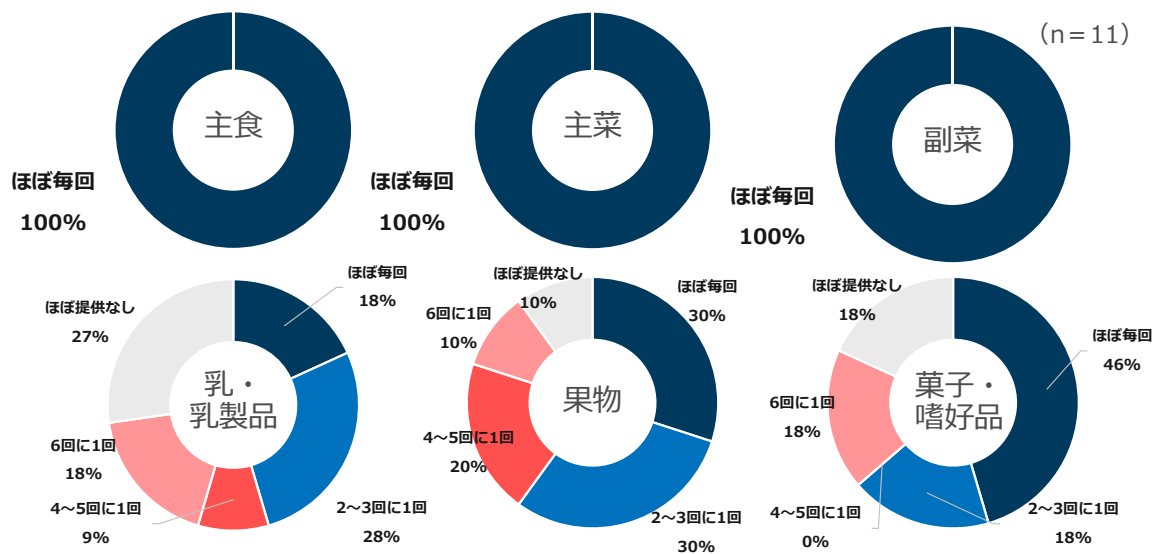


図 4-3 こども食堂における食品群ごとの提供頻度

対象のこども食堂は、子どもについて7割以上の事業所が無料で食事を提供し、有料の場合も100円から最大でも300円で食事を提供していると答えた。食事提供のための食材の確保の方法として、すべての事業所が寄贈食品の提供を受けていた。しかしながら、寄贈食品と購入食品の割合をたずねた質問では、購入が多いと答えた事業所がもっとも多く64.0%であり、次に多かった回答が寄贈と購入が半々で36.0%であった。寄贈食品の割合が多いと答えた事業所は無かった。

寄贈食品の過不足についても設問を設けた。過去半年間に寄贈された食品について食品群ごとに多い、やや多い、丁度よい、やや不足している、不足している、寄贈なしのうち、当てはまる回答を選んでもらった。多いとやや多いを「多い」とし、やや不足していると不足しているを「不足」としてまとめた結果を表4-1に示した。対象のこども食堂では主食・主菜・副菜が揃う食事を提供しているが、寄贈品のうち、需要を満たしていると過半数が答えたのは穀類・いも類のみで、特に肉類、魚介類、卵、乳・乳製品、種実類が不足していることがわかった。

食品の入手先に関連して、こども食堂とフードバンクとの連携についての質問項目も設けた。対象のこども食堂のうち、フードバンクより食品提供を受けていない事業所が 72.0%で受けている事業所 28.0%を大きく上回った。加えて、こども食堂の寄贈食品の過不足の結果と、東京首都圏にて支援を行うフードバンクで取り扱っている食品群と比較したところ、こども食堂で不足している食品である肉類，魚介類，卵，乳・乳製品，種実類は，フードバンクで取り扱いがない場合が多いという結果であった。

表 4-1 こども食堂が受け取る寄贈食品の過不足

| 食品群     | 多い<br>% | 丁度よい<br>% | 不足<br>% |
|---------|---------|-----------|---------|
| 穀類      | 73      | 18        | 9       |
| いも類     | 27      | 37        | 36      |
| 肉類      | 0       | 0         | 100     |
| 魚介類     | 0       | 0         | 100     |
| 卵       | 0       | 9         | 91      |
| 乳・乳製品   | 0       | 0         | 100     |
| 野菜・きのこ類 | 0       | 40        | 60      |
| 海藻類     | 18      | 18        | 64      |
| 豆類・豆製品  | 0       | 18        | 82      |
| 種実類     | 0       | 0         | 100     |
| 果実類     | 9       | 9         | 82      |
| 菓子・嗜好飲料 | 0       | 25        | 75      |

## (2) 食支援の実施状況の把握：農水省調査データの二次分析

(1) の東京都内のこども食堂を対象とした調査の結果と比較するため、農水省調査データを用い、全国調査対象事業所のうち東京都内の事業所とその他地域の事業所に分けて比較した。本研究に関連する質問について調査結果を表 4-2 に示した。

こども食堂の開催頻度は、全国，東京都ともに月 3 回以上実施する事業所は、それぞれ 16.0%，8.0%と少なかった。月 2 回以下の実施が多いとの結果であり、独自の都内調査の結果と一致した。

表 4-2 こども食堂を対象とした全国調査の結果概要：  
東京都の事業所とその他地域の事業所の比較

| 質問項目                 | はい/意識している  |              | いいえ/意識していない |              |
|----------------------|------------|--------------|-------------|--------------|
|                      | n          | %            | n           | %            |
| Q9 開催頻度              |            |              |             |              |
| 全国： 月3回以上            | 31         | 16.0%        | 161         | 84.0%        |
| 東京： 月3回以上            | 5          | 8.0%         | 61          | 92.0%        |
| Q12 参加対象者            |            |              |             |              |
| 全国： 生活困窮世帯の子ども       | 18         | 7.0%         | <b>252</b>  | <b>93.0%</b> |
| 東京： 生活困窮世帯の子ども       | 9          | 14.0%        | <b>57</b>   | <b>86.0%</b> |
| Q23 主な活動目的           |            |              |             |              |
| 全国： 生活困窮世帯の子どもへの食事支援 | <b>231</b> | <b>87.0%</b> | 36          | 13.0%        |
| 東京： 生活困窮世帯の子どもへの食事支援 | <b>59</b>  | <b>89.0%</b> | 7           | 11.0%        |
| Q24 食事で意識していること      |            |              |             |              |
| 全国： 主食・主菜・副菜をそろえている  | 199        | 73.0%        | 75          | 27.0%        |
| 東京： 主食・主菜・副菜をそろえている  | 46         | 70.0%        | 20          | 30.0%        |
| Q25 食体験や食知識          |            |              |             |              |
| 全国： 行っている            | 263        | 96.0%        | 11          | 4.0%         |
| 東京： 行っている            | 65         | 98.0%        | 1           | 2.0%         |
| Q26 フードバンクとの連携       |            |              |             |              |
| 全国： 連携している           | 107        | 45.0%        | 132         | 55.0%        |
| 東京： 連携している           | 22         | 39.0%        | 34          | 61.0%        |

生活困難層を対象としているかを考察するため、対象者の分類と主な活動目的について分析した。対象者について、「生活困窮家庭の子ども」を対象とする事業所と、それ以外（「子どもなら誰でも」、「子ども以外を含めて誰でも」、「その他」）を比較した結果、対象としている事業所は 7.0% で、それ以外の 93.0% より少なかった。東京都でもそれぞれ 14.0%、86.0% と同じく生活困窮家庭の子どもを対象とする事業所が少なかった。

主な活動目的として生活困窮家庭への食事支援を意識しているかどうかについては、「とても意識している」または「どちらかといえば意識している」が計 87.0%、「どちらかといえば意識していない」または「全く意識していない」が計 13.0% であった。東京都でも同じく生活困窮世帯への食事支援を意識している事業所が多かった。

食事内容と食育への取り組みについて理解するため、食事で意識していることと、食体験や食知識に関する質問を分析した。食事で意識していることのうち、「主食・主菜・副菜を揃えている」を選んだ事業所は 73.0% であった。東京都で

も同じく主食・主菜・副菜を揃えることが意識されているとの結果であった。フードバンクと連携している事業所は、全国、東京でそれぞれ 45.0%、39.0%と、どちらも連携していない事業所の数が多かった。

#### 第 4 節 考察

本研究では、こども食堂による食支援の活動実態を明らかにし、生活困窮世帯の子どもの食生活改善につながる要素を明らかにすることを目的とし、こども食堂を運営する事業所を対象として調査を実施した。その結果、こども食堂では食品が無料で確保できない場合にも、栄養バランスを意識して、主食・主菜・副菜が揃った食事を提供していることがわかった。しかしながら、こども食堂は提供頻度が月 1～2 回程度であり、食事摂取の改善の役割を担うことは難しいと言える。生活困窮世帯を直接的な対象としていないため、生活困窮世帯への食支援を目指す場合は具体的にどの程度対象者にリーチできているのか不明である。同時に懸念として、運営の持続性が挙げられる。こども食堂は無料または安価で食事を提供する世帯であるため、個人または企業等から寄贈された食品を活用している。しかし、使用する食品に占める寄贈品の割合は少なく、多くの食堂で食品の調達を購入に頼っていることがわかった。

これらの結果より、現状における生活困窮世帯のこどもの食支援としてのこども食堂の役割とは、地域での食経験の提供の場であると言える。例えば、こども食堂を利用することで、共食の経験を得ることができる。生活困窮世帯の子どもは共食の経験の少なさが先行研究で挙げられているが、こども食堂の利用により、親子での共食、または地域の大人や子どもたちとの共食の機会が定期的に得られることで親交が生じる。また、主食・主菜・副菜が揃った食事が提供されるため、食経験の増加につながる。加えて、こども食堂では食事マナーや配膳の手伝い、簡単な調理の手伝いなど、食育の場としても活用されており、家庭で不足してい

る食育を地域において補完できるという利点がある。

## 第5章 総括

本章では、各章における研究成果を要約するとともに、本研究から得られた結論をまとめる。

### 第1節 本研究の要約

#### 第1章：序論

第1章にて、本研究の背景である生活困窮世帯を取り巻く食における問題、問題に対する日本国内における政策的取り組み、本研究の課題と目的を明らかにした。日本は高所得国といわれるが、低所得世帯を中心に生活困窮が深刻な社会問題となっている。特に子どもの貧困が顕在化しており、2019年国民生活基礎調査によると子どもの相対的貧困率は13.5%であり、ひとり親の現役世帯に限ると48.1%である。世帯の経済状況は食生活や健康状態へ影響を与え、低所得世帯の子どもは朝食や野菜の摂取頻度が低く、魚や肉の加工品やインスタント麺の摂取頻度が高いこと、また将来成人期の肥満のリスクが高まることが先行研究で明らかにされている。こうした問題への対策として公的支援に加え、こども食堂やフードバンクなどの民間の食支援活動が全国で普及しはじめている。しかし、これらの活動の広がりには近年顕著にみられる動きであるため国内の実態についての研究は希少であり、特に子育て世帯への支援の影響についての研究は限定的である。そのため、本研究は経済的理由等から民間の食支援を利用する世帯、特に子育て世帯に焦点をあて、食生活支援の実態および支援が利用者の食生活に与える影響を明らかにすることで、生活困窮世帯の子どもの食生活改善に資する提言を行うことを目的とした。



## 第2章：フードバンク手渡し食品提供サービス「フードパントリー」が子育て世帯の食生活へ与える影響

日本では、子育て世帯や特にひとり親世帯の生活困窮が問題となっている。日本では過去20年間でフードバンクの数が著しく増加しており、食料配布拠点であるフードパントリーを通じて、これら生活困窮世帯に無料の食料品が提供されている。第2章では、フードパントリーより食品を受け取る世帯を対象とした調査を行ない、特に子育て世帯の食生活にフードバンクがどのような影響を与えるかを明らかにすることを目的とした。

2020年1月から2月にかけてセカンドハーベストジャパンが運営する4つのフードパントリーの利用世帯を対象に、無記名自記式質問表調査を実施した。参加同意が得られた241世帯のうち194世帯を解析対象とした。統計解析は $\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定および、クラスカル・ウォリス検定を使用した。

利用世帯は、フードパントリーを利用することで主食の摂取が増え、食事の楽しみや意欲が増し、食に関する支出が減少したと認識していることが示された。特に、子どもがいる世帯では、フードパントリー利用前と比べて家族など他の人と一緒に食事をする機会が増えていた。さらに、子どもの朝食欠食回数が減少し、以前食べなかったものを食べるようになった、子どもが楽しそうに食事することが増えたという結果であった。また、子育て世帯ではその他の世帯よりも、フードパントリーを長く使用する傾向が見られた。これらの結果より、フードパントリーを通じた食品提供が、利用世帯の食品摂取や食事量を改善すると同時に、生活困窮下にある子育て世帯にとって、子どもの食習慣の変化を促す可能性があることが示唆された。ただし、具体的に食品提供サービスのどのような要素が、これらの変化に影響を与えるのかは不明であったため、第3章の研究につなげた。

### 第3章：アンケート自由記述欄の計量テキスト分析からみるフードバンク利用子育て世帯の食生活の変化

本章では、フードバンクによる食品提供サービスを利用した世帯のうち特に子育て世帯に焦点をあて、利用世帯の食品受け取り後の食生活の変化の特徴を明らかにすることを目的とし、アンケート調査自由記述回答の計量テキスト分析を行った。フードバンクより食品を受け取った世帯のうち 283 世帯を解析対象とし、そのうち記述回答が得られたのは 154 世帯であった。記述回答を KH-coder を用いて形態素解析し、子育て世帯に特徴的な語を抽出するとともに、共起ネットワーク分析を行なった。その結果、子育て世帯の特徴のひとつとして親の食事作りの変化があることがわかった。普段購入するものと異なる食品を受け取ることが食事作りへの意欲を刺激し、調理機会の増加につながったり、調理が食事の楽しみにつながっている様子が記述から確認できた。また、フードパントリーで食品を受け取ることが、子どもの食事の喜びや、子どもの食事内容の変化、特に野菜を食べることにつながっている、また普段と異なる食品を食べるなどの変化につながっているとの結果が得られた。

### 第4章：こども食堂による喫食サービス提供を通じた食生活支援

本章では、こども食堂を開催している事業所を対象として、喫食サービスの内容や取り扱い食品、運営方法について情報を集め、支援の傾向や強みや課題を分析した。対象は、東京都内でこども食堂を展開する事業所 77 か所のうち、情報提供に同意が得られた 11 事業所とした。加えて、農林水産省が全国のこども食堂を対象に実施した「平成 29 年度食育活動の全国展開委託事業により実施した全国のこども食堂を対象としたアンケート調査」の個票データ 274 件を東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブより取得し、こども食堂の対象者や開催頻度などの傾向についてデータの二

次分析を行なった。その結果、こども食堂の開催頻度は全国調査、東京都内の調査のいずれも月2回以下が7割以上を占めるとの結果であり、これらのこども食堂では、食事摂取の改善の役割を担うことは難しいことがわかった。都内調査における喫食サービスの内容については、食事バランスガイドを参考とした料理群（主食、主菜、副菜、乳・乳製品、果物、菓子・嗜好品）のうち、すべての事業所が主食、主菜、副菜、菓子・嗜好品をほぼ毎回提供していると答え、食品が無料で確保できない場合にも、栄養バランスを意識して、主食・主菜・副菜がそろった食事が提供されているとの結果であった。また、実施の目的としては生活困窮世帯の子どもへの食支援を意識しているが、実態としては同世帯の子どもを直接的に対象にはしていないとの結果であった。目的として一番多くあげられたのは子どもの居場所づくりであった。なお、こども食堂では利用者は連続して利用する傾向があった。

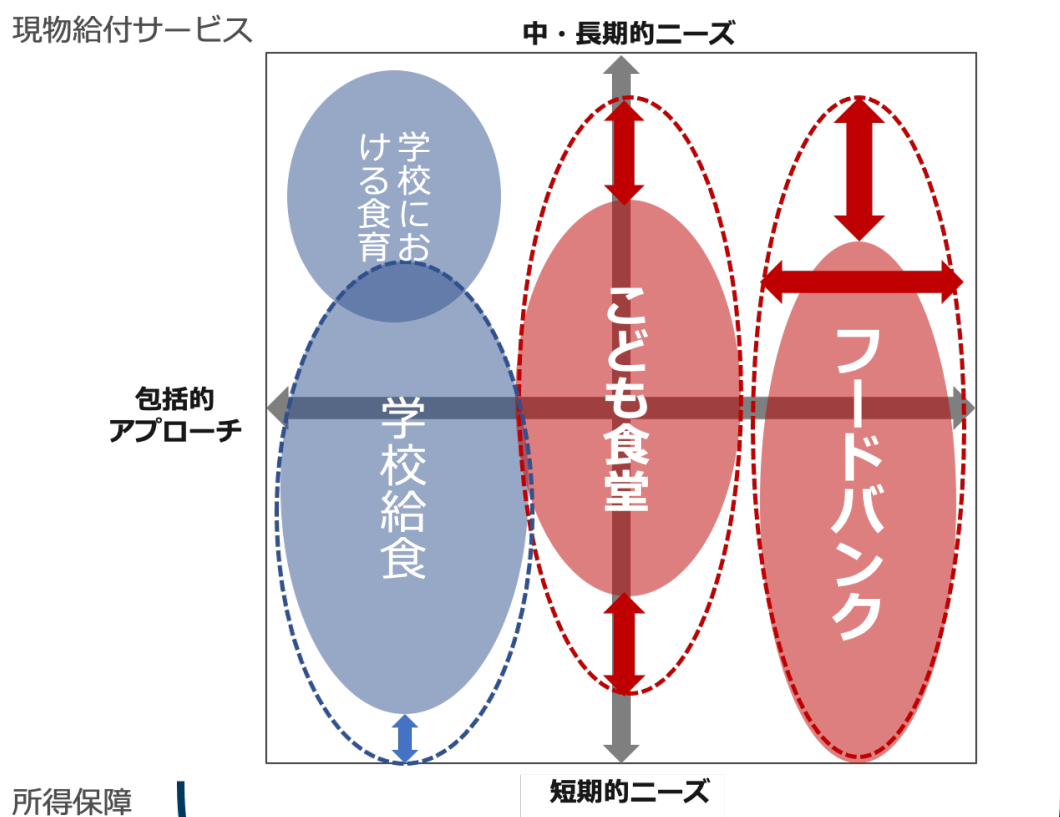
## 第2節 食支援サービスの役割の概略図と提言

### (1) 食支援サービスの役割についての概略図

日本において子どもの貧困が深刻な社会問題として存在し、世帯の経済状態は子どもの食生活に影響を与える。影響は短期的な食品摂取への影響にとどまらず、健康にとって望ましい食習慣が身に着けにくいなど、中長期的に子どもの健康に影響を与える。生活困窮下にある子どもの食に関する格差を、現在のみならず将来にわたって是正するには、即時の食品摂取の改善に加えて、中長期的に食習慣の変化につながる介入が必要である。このような現状の中、近年急速に拡大する民間の食支援サービスが果たす役割について、本研究から得られた結果を図5-1にまとめた。

まず、支援ニーズについての短期的な視点と中長期的な視点を縦軸に置き、アプローチのターゲットを包括的、選択的として横軸に置いた。フードバンクは、対象者を生活困窮世帯に絞ったハイリスクグループをより直接的な対象とした取り組みであり、短期的ニーズに重点を置いた取り組みと言える。しかし、本研究を通じて、子どもの食経験への影響など中長期的なニーズへの効果が示された。

こども食堂は生活困窮世帯への支援を目的としつつも、対象としては制限せずに広く子どもや大人を対象とする場合が多く、図の比較的中央に位置するといえる。効果としては、共食や主食・主菜・副菜など食経験や機会の獲得、支援が必要な人や世帯と支援者がつながり支援の介入口となる場と言える。また、本研究の対象とはしていないが、子どもの食に係る公的な現物給付であり、より包括的アプローチとして学校給食と学校での食育があげられる。そして、本研究で取り扱った民間の食支援サービスは現物給付のひとつとして位置づけられるが、これ



子ども・子育て世帯を対象とした所得保障等経済的支援、就労支援、社会保障サービス等

図 5-1 食支援における現物給付サービスの役割

らのサービスは、公的な所得保障に係るサービスが並行して提供されることで、対象者の生活を効果的に支えることが可能である。

## (2) 民間の食支援サービスに関する提言

本研究の結果より、フードバンクは緊急的に生活困窮世帯の食生活を支えるとともに、子どもの食習慣や子どもの養育者の食事作り行動に変化をもたらすことを通じて、中長期的な正のインパクトが期待できると言える。こども食堂は、食事を通して地域の大人が子どもに寄り添い、健康にとって望ましい食事のモデルを示すこと、共食の機会を提供し食に関する生活の質を向上する効果が期待できる。しかしながら、生活困窮世帯の子どもが置かれた現状と、先行研究で示された食生活に関する格差を考えると、これら食支援サービスは、今後さらに発展していくことが望まれる。以下に、特に喫緊の課題であると思われる点をあげる。

### <フードバンク>

- 本研究で明らかになった食習慣への影響をふまえ、食育という視点での活動を強化することが必要である。例えば、フードバンクで取り扱いが多い防災用の非常食品や、利用者が珍しいと感じる野菜の調理例や調理方法に関する情報提供、配布に合わせた会場での食育の実施などが考えられる。生活困窮世帯の食習慣改善を目指した介入を追加することで、図 5-1 のフードバンクの役割をさらに縦軸上部に広げるための施策となると考える。
- フードバンクが提供する食品が近隣で受け取れるように、配布拠点であるフードパントリーを増やす必要がある。近年フードバンクは増加しているが、地域によっては都道府県内に1、2箇所という場合も少なくない。配布拠点が遠く、利用者が電車等を利用して受け取りに行く場合があり、米など重い食品を運ぶには困難がある。食品を必要とする人がサービスを利用できるようにするには、さらに配布拠点を増やし、利用者の身近拠点がある状態にす

る必要がある。こども食堂がフードパントリー機能を併せ持ち、寄贈食品を利用者に提供する例も増えており、今後様々なかたちでフードパントリーが地域に根ざした活動になるよう促進する必要がある。

- フードバンクの取り扱い食品を多様化することで、養育者の調理意欲に影響を与え、生活困窮世帯の子どもの食経験を増すことができる。そのために、特に生鮮食品が扱える環境を整え、取り扱いができる拠点を増やすとともに、生鮮食品の寄贈品や取扱量が増加するように施策を行う必要がある。国内で冷凍や冷蔵食品を扱っているフードバンクは全体の5割以下であり<sup>34)</sup>、冷凍・冷蔵品を扱う設備をもつフードパントリーはさらに割合が減少すると考えられる。施設の拡充には国や自治体、または企業等からの財政的支援が不可欠である。現在もフードバンクの課題解決のための専門家派遣支援など有用な施策が農林水産省にて実施されているが、加えて財政的な支援や施設拡充への支援をさらに拡大する必要がある。

#### <こども食堂>

- 東京都のこども食堂実施事業所を対象とした本研究における調査および、全国のこども食堂を対象とした農林水産省の調査より、月に1～2回程度の頻度でこども食堂を開催する事業所が7割以上であるということがわかった。月の食事のうち1食または2食の食事提供する場合、日々の食事摂取を支えるという点において役割を果たすのは難しい。開催回数が制限される背景としては、こども食堂が地域のボランティアによって支えられる活動であり、多くの場合専従の職員を確保する体制にはなっていないことが理由の一つとしてあげられる。また、提供する喫食サービスから利益を得ることが目的でないため、運営資金は寄付や助成金に頼る必要があり、一律に開催頻度を高くすることには困難がある。一方、生活困窮世帯への食支援のニーズが増す

時期として、学校において給食が提供されない長期休暇中があげられる。そのため、学校休暇中のみこども食堂の開催頻度を増やす、フードパントリーのように食品提供を併せて行う活動が一部のこども食堂で見られる。このようにニーズに対応して開催頻度を変更したり、喫食サービスの追加的な提供を行う事業所について、支援の効果や知見を蓄積しモデルケースとしてさらに普及することで、図 5-1 の縦軸下方向へ役割を拡大し、こども食堂は食事摂取におけるセーフティーネットとしての役割が向上すると考える。

- こども食堂が社会において既に果たしている役割をさらに拡大し、生活困窮世帯の子どもの食生活を継続的に支えるためには、組織的な基盤の強化と、財政的な支援が必要である。既にこども食堂の運営を支援し、こども食堂同士や支援したい人や組織とこども食堂をつなぐ中間支援団体ができている。このような中間支援団体を活用して国や自治体、企業、個人がこども食堂への財政的支援を継続・拡大することが望まれる。

その他の組織的な基盤強化では、リスク管理の徹底があげられる。子どもを対象として行う活動であるため、実施中に子どもに対して負の影響を与えることのないよう、基準等を設け徹底する必要がある。例えば、子どもにとって安心・安全な環境をつくるための行動規範の策定と遵守の促進、子どもが利用しやすい相談窓口の設置などがあげられる。このような点においても中間支援団体が果たせる役割は大きく、活動を継続できるよう中間支援団体への財政的支援も併せて必要と考える。

- こども食堂では食事を提供するのみではなく、食材の旬や栄養について話をし、料理教室等の調理体験の機会を提供するなど、食育活動を実践する事業所がある。しかしながら、その実践内容や効果、特に生活困窮世帯の子どもへの効果についての調査研究は希少である。こども食堂が利用者である子どもやその養育者に与える食育的効果の調査研究を促進することで、食習慣

への影響を含めたこども食堂の食支援サービスとしての役割が明確になると考  
える。



## 参考文献

- 1) World Bank. World Bank Country and Lending Groups.  
<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-world-bank-country-and-lending-groups> (最終アクセス 2022 年 8 月 30 日)
- 2) OECD 経済開発検討委員会 (2017) OECD 経済審査報告書 2017 年.  
<http://www.oecd.org/economy/surveys/Japan-2017-OECD-economic-survey-overview-japanese.pdf> (最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 3) 阿部彩 (2008) 子どもの貧困—日本の不公平を考える. 岩波新書. 東京.
- 4) 厚生労働省 (2020) 2019 年国民生活基礎調査の概況.  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>  
(最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 5) 子ども・若者貧困研究センター首都大学東京 (2017) 東京都受託事業「子供の生活実態調査」小中高校生等調査.  
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.html>. (最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所 (2019) 2017 年社会保障・人口問題基本調査生活と支え合いに関する調査 報告書. [http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017\\_kekka.pdf](http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017_kekka.pdf) (最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 7) 裕野佐也香, 中西明美, 野末みほ, 石田裕美, 山本妙子, 阿部彩, 村山伸子 (2017) 世帯の経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究. 栄養学雑誌. 75(1): 19–28.
- 8) American Academy of Pediatrics (2015) Promoting food security for all children. *Pediatrics*. 136(5): e1431–e1438
- 9) Nord, M.(2009) Food insecurity in households with children: prevalence, severity,

and household characteristics. u.s. dept. of agriculture, economic research service,  
[https://www.ers.usda.gov/webdocs/publications/44419/9360\\_eib56\\_1\\_1\\_.pdf?v=0](https://www.ers.usda.gov/webdocs/publications/44419/9360_eib56_1_1_.pdf?v=0) (最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)

- 10) Slopen, N., Fitzmaurice, G., Williams, D. & Gilman, S. (2010) Poverty, food insecurity, and the behavior for childhood internalizing and externalizing disorders. *Journal of The American Academy of Child & Adolescent Psychiatry* 49(5): 444–452.
- 11) Ashiabi, G. (2005) Household food insecurity and children's school engagement. *Journal of Children and Poverty* 11(1): 3–17.
- 12) Jyoti, Diana F, Frongillo, Edward A, Jones, Sonya J (2005) Food insecurity affects school children's academic performance, weight gain, and social skills. *Journal of Nutrition*. 135(12): 2831–2839
- 13) Howard, Larry L (2011) Does food insecurity at home affect non-cognitive performance at school? A longitudinal analysis of elementary student classroom behavior. *Economics of Education Review*. 30(1): 157–176
- 14) Swindle, T. M., Whiteside-Mansell, L. & Mckelvey, L. (2013) Food insecurity: validation of a two-item screen using convergent risks. *Journal of Child and Family Studies* 22(7): 932–941.
- 15) Jääskeläinen, Paula, Taittonen, Leena, Magnussen, Costan G, Telama, Risto, Pahkala, Katja, Laitinen, Tomi, Mikkilä, Vera, Jokinen, Eero, Kähönen, Mika, Lehtimäki, Terho, Sabin, Matthew A, Viikari, Jorma SA, Fogelholm, Mikael, Raitakari, Olli T, Hutri-Kähönen, Nina, Juonala, Markus (2012) Childhood nutrition in predicting metabolic syndrome in adults: The cardiovascular risk in Young Finns study. *Diabetes Care*. 35(9): 1937–1943
- 16) 村山伸子 (2016) 子どもの貧困と食生活・栄養.pdf. 公衆衛生.

80(7): 470-474

- 17)阿部彩, 村山伸子, 可知悠子, 鳶咲子 (2018) 子どもの貧困と食格差・  
お腹いっぱい食べさせたい. 大月書店. 東京
- 18)谷岡彩音 (2019) 子どもの貧困と食格差—子どもにとって「よい」食事  
とは—. 早稲田大学文化構想学部現代人間論系岡部ゼミ・ゼミ論文/卒業研究,  
[http://www.f.waseda.jp/k\\_okabe/semi-theses/index.html](http://www.f.waseda.jp/k_okabe/semi-theses/index.html)  
(最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)
- 19)駿藤晶子, 山本妙子, 吉岡有紀子, 裕野佐也香, 石田裕美, 村山伸子 (2020)  
小学生の子を持つ保護者の世帯収入別にみた 食生活状況に関する研究.  
栄養学雑誌. 78(4): 143-151
- 20)山野則子 (2019) 子どもの貧困調査—子どもの生活に関する実態調査から  
見えてきたもの. 明石書店. 東京
- 21)内閣府. 子供の貧困対策に関する大綱. [https://www8.cao.go.jp/  
kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf](https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf) (最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)
- 22)農林水産省. 第 4 次食育推進基本計画. [https://www.maff.go.jp/j/press/  
syoun/hyoji/210331\\_35.html](https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/hyoji/210331_35.html) (最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)
- 23)農林水産省. フードバンク活動団体一覧. 農林水産省. [https://www.maff.go.jp/  
j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/attach/pdf/foodbank-6.pdf](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-6.pdf)  
(最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)
- 24)農林水産省. 農林水産省ウェブサイト - フードバンク.  
[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/foodbank.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html)  
(最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)
- 25)佐藤順子編 (2018) フードバンク：世界と日本の困窮者支援と  
食品ロス対策. 明石書店. 東京

- 26) Seligman, Hilary K, Smith, Morgan, Rosenmoss, Sophie, Marshall, Michelle Berger, Waxman, Elaine (2018) Comprehensive diabetes self-management support from food banks: A randomized controlled trial. *American Journal of Public Health*. 108(9): 1227–1234
- 27) 松本 亨, 小西 彩音 (2016) 生活の質 (QOL) から見たフードバンクの受益者への影響評価. 廃棄物資源循環学会研究発表会講演集. 27(5)
- 28) Neter, Judith E, Dijkstra, S Coosje, Visser, Marjolein, Brouwer, Ingeborg A (2014) Food insecurity among Dutch food bank recipients: A cross-sectional study. *BMJ Open*. 4(5): 1–8
- 29) 緒方靖恵, 横山美江 (2019) 経済格差と子どもの健康に関する文献的考察. *大阪市立大学看護学雑誌*. 15(3): 17–25
- 30) 村山伸子, 米山けい子 (2017) フードバンクによる子どもがいる生活困窮世帯への夏休み期間の食料支援プロジェクト. *日本健康教育学会誌*. 25(1): 21–38
- 31) 釜池雄高 (2017) こども食堂は, 何のための場所?. *全国社会福祉協議会*. 6: 11–14
- 32) NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ. 2021年こども食堂全国箇所数調査. <https://musubie.org/news/4560/>  
(最終アクセス 2022年8月30日)
- 33) 廣繁理美, 高増雅子 (2019) こども食堂の継続的な運営に関する検討—現状と課題を踏まえて—. *日本食育学会誌*. 13(4): 297–310
- 34) 公益財団法人流通経済研究所. 平成31年度持続可能な循環資源活用総合対策事業: フードバンク実態調査事業報告書.  
[https://www.dei.or.jp/research/research08/data/research08\\_05\\_data018.pdf](https://www.dei.or.jp/research/research08/data/research08_05_data018.pdf)

(最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)

- 35)An, Ruopeng, Wang, Junjie, Liu, Junyi, Shen, Jing, Loehmer, Emily, McCaffrey, Jennifer (2019) A systematic review of food pantry-based interventions in the USA. *Public Health Nutrition*. 22(9): 1704–1716
- 36)武見ゆかり (2003) 行動科学に基づく栄養教育と支援的環境づくりによる地域住民の望ましい食習慣形成に関する研究報告書. 平成 14 年度厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業. 1-14
- 37)加藤耕平 (2017) 夜間定時制課程の高校生における食生活の実態把握と給食の時間を活用した栄養教育のプロセス評価. *栄養学雑誌*. 75(4): 120–130
- 38)農林水産省. 令和元年度食育推進施策. [https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/r1\\_wpaper.html](https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/r1_wpaper.html)(最終アクセス 2021 年 10 月 18 日)
- 39)首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター (2018) 東京都受託事業「子供の生活実態調査」 詳細分析報告書. <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/jittaityousabunseki.files/zentaiban.pdf> (最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 40)厚生労働省雇用均等・児童家庭局. 楽しく食べる子どもに～食からはじまる健やかガイド～「食を通じた子供健全育成(～いわゆる「食育」の視点から～)のあり方に関する検討会」報告書(平成 16 年 2 月) [http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyaka/pdf/tanoshiku\\_taberu.pdf](http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyaka/pdf/tanoshiku_taberu.pdf)  
(最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 41)文部科学省. 食に関する指導の手引き ―第 2 次改訂版―. [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/syokuiku/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2019/04/19/1293002\\_13\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/___icsFiles/afieldfile/2019/04/19/1293002_13_1.pdf)  
(最終アクセス 2020 年 11 月 20 日)
- 42)中出麻紀子, 黒谷佳代, 近藤尚己 (2019) 生活困窮世帯の子どもに対する食・生活支援 ―. *日本健康教育学会誌*. 27(3): 282–284

- 43)小島加代子, 坂本瑤子, 芝田雄司, 小暮更紗, 渡邊ゆかり, 松本雄大,  
谷岡由梨, 山内淳, 古庄律 (2022) 東京都におけるフードバンク手渡し食品  
提供サービス「フードパントリー」が子育て世帯の食生活へ与える影響.  
日本食生活学会誌 32(4): 207-215.
- 44)佐藤みずほ, 中野冠 (2016) わが国におけるフードバンク活動の実態と食育  
の観点から見た課題. 日本食育学会誌 10(1): 31-40.
- 45)樋口耕一 (2020) 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と  
発展を目指して(第2版).ナカニシヤ出版. 京都.
- 46)永野峻祐, 小根山裕之, 大口敬, 鹿田成則 (2012) 形態素解析を用いた  
アンケート調査自由記述欄の分析手法に関する研究—路面電車利用意識  
調査データを用いたケーススタディー. 土木学会論文集. 68(5): 973-981
- 47)石川慎一郎 (2014) 共起ネットワーク分析をふまえた類義語定義の精緻化  
—コーパス準拠日本語辞書の可能性—. 統計数理研究所共同研究レポート.  
308: 1-21.
- 48)樋口光一 (2019) 計量テキスト分析における対応分析の活用—同時布置の  
仕組みと読み取り方を中心に—. コンピュータ&エデュケーション. 47: 18-24
- 49)足立己幸編著, 秋山房雄共著 (1987) 食生活論. 医歯薬出版株式会社. 東京
- 50)足立己幸 (2017) 栄養・食教育の枠組み「料理選択型栄養・食教育」,  
主教材「食事の核料理(主食・主菜・副菜)を組み合わせる」・「3・1・2  
弁当箱法」による食事法: 1970年代からの食生態学研究・理論・実践の環  
をふりかえり, 現在の栄養・食問題解決の課題を問う. 名古屋学芸大学健康・  
栄養研究所年報 9: 49-83.
- 51)田中勝, 石坂薫, 大畑ゆき, 福池伊織, 三田善雄 (2017) フードバンクに寄付  
される食品の解析〜どこから来てどこで活用されるのか〜.

廃棄物資源循環学会研究発表会. 117-118

- 52)佐野あゆみ, 佐藤文子 (2007) 家庭科教育におけるこれからの食教育  
カリキュラムの追究-「食経験が食生活意識に及ぼす影響」において-.  
日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集. 50: 90
- 53)安達内美子, 足立己幸 (2016) 小学生における家庭での“食事の楽しさ”と  
その要因-愛知県 N 学区小学校 5 年生の事例-.  
名古屋学大学健康・栄養研究所年報. 8: 13-23

## 英文要旨

### Effects of private food distribution services on the diet of user households with children

#### Abstract

Relative poverty notably persists in Japan, especially among families with children and single parents. It has been demonstrated that children from low-income families consume less breakfast and vegetables, more processed meat and fish, and more instant noodles. They also have an increased likelihood of becoming obese as adults. As a response, private food assistance such as foodbanks and "Kodomo Shokudo" has begun to sprout throughout the country in recent years. The number of these food assistance has expanded dramatically over the past two decades in Japan. Foodbanks provide free grocery items to households with hardships through food pantries. Kodomo Shokudo are locations where children can go alone to have meals together with others in a safe environment and where meals are offered for free or at a minimal cost by local community volunteers and personnel. Despite the increase in food assistance in Japan, research on the effects of food assistance on households with children is limited.

This study aimed to examine the impact of food assistance on user households with children and to develop recommendations for improving the quality of meals and dietary habits of children living in disadvantaged households. The focus of the study was on families with children who use private food assistance for financial or other reasons.

This paper consists mainly of three studies. Research using a self-administered



questionnaire was undertaken among the clients of four food pantries organized by Second Harvest Japan from January to February 2020. Datasets from 194 participants out of 241 were analyzed. The Chi-squared test, or Fisher's exact test, and Kruskal-Wallis test were used to analyze the answers. The clients with children had an increased frequency of family meals and opportunities to eat together with others. The parents observed that their children skipped breakfast less frequently and started eating items that they had not eaten before. The children became more enthusiastic about meals. These families had a tendency to use food pantries longer than other clients without children.

Secondly, through quantitative text analysis of open-ended responses to the questionnaire, this research seeks to elucidate the characteristics of changes in the dietary habits of households with children among food bank clients. A total of 283 households responded to the self-administered questionnaire, with 154 of those households providing open-ended responses. The open-ended responses were subjected to morphological analysis using KH Coder to extract terms with high frequency, and co-occurrence network analysis was employed to elucidate the characteristics of the responses among households with children. One of the characteristics, according to the findings, is a change in parents' motivation to prepare meals. Receiving foods that differ from those typically purchased increases enthusiasm for cooking and provides more opportunities to cook at home as opposed to purchasing ready-made meals and lunch boxes, and cooking these foods results in increased meal enjoyment. In addition, the results suggest that receiving food from a food bank leads to changes in children, such as an increase in meal enjoyment and changes in eating patterns, particularly the consumption of vegetables and the consumption of foods they do not normally consume.

Finally, a self-administered questionnaire survey targeting the organizations that provided meals through Kodomo Shokudo was conducted. Trends, strengths, and challenges of providing food assistance were analyzed after information was gathered through the questionnaire. 11 out of 77 organizations operating Kodomo Shokudo in Tokyo that agreed to provide information comprised the target group. More than 70% of Kodomo Shokudo were held less than twice a month, indicating that it is difficult for these services to play a role in improving food consumption. Regarding the meal's composition, all Kodomo Shokudo answered that grain dishes, fish and meat dishes, vegetable dishes, as well as snacks and beverages, were almost always provided. Even when food could not be obtained for free through assistance or donations, according to the research, balanced diets consisting of grain dishes, fish and meat dishes, and vegetable dishes were provided. In addition, the results revealed that the implementation was intended to provide food assistance to children from low-income households, but in reality, the meals were not specifically aimed at these children. The most frequently mentioned purpose of Kodomo Shokudo was providing a safe place for children.

In addition to immediate improvements in food intake, interventions leading to medium- to long-term changes in eating habits are required to improve food intake and healthy eating habits among children living below the relative poverty line. Foodbanks can have a positive effect on children by supporting the dietary intake of needy households and inducing changes in the eating habits of children and their caregivers. Kodomo Shokudo are expected to improve the quality of life in regard to food by sharing meals with them and showing them how to eat well.

The Japanese government's 4th Action Plan for Dietary Education calls for these private-sector dietary support activities to be bolstered in order to address the issues surrounding children in greater need. To improve the diet and eating habits of children, both now and in the future, it is necessary to address issues such as the quantity and type of donated food, the variety of food, and the financial support for implementing organizations.

## 謝辞

本論文の執筆にあたり，本研究の構想から研究計画，調査実施，論文の執筆に至るまで懇切丁寧にご指導を賜り，また研究開始当初より常に温かい激励を賜りました東京農業大学 古庄 律教授に心から感謝申し上げます。本論全般について，また研究理論や研究結果の分析について，丁寧なご指導を賜りました上岡洋晴教授に深く感謝申し上げます。栄養学・疫学の専門的な知見から重要なご指導を賜りました日田安寿美教授に深く感謝申し上げます。研究開始時より，継続的なご指導と研究についての重要な示唆を与えて下さり，多くのご支援を賜りました山内 淳教授，谷岡由梨准教授，米澤加代助教，小暮更紗博士に心より感謝申し上げます。調査計画や研究結果の分析について，貴重なご助言を賜りました熊江 隆教授に深く感謝申し上げます。東京農業大学大学院 農学研究科博士後期課程 環境共生学専攻の先生方には毎回のスクーリングを通して実に多くの貴重なご指導を賜りました。心より感謝申し上げます。

フードバンクを対象とした調査において，調査計画，調査実施，結果の取りまとめ，論文執筆に至るまで多大なるご支援とご協力を賜りましたセカンドハーベスト・ジャパンの坂本瑤子様，芝田雄司様に深く感謝申し上げます。調査にご協力いただいたセカンドハーベスト・ジャパンスタッフの皆様，フードパントリー運営者の皆様，ボランティアの皆様，利用者の皆様におかれましては，お忙しい中調査のために貴重な時間を賜りましたこと，深く感謝申し上げます。こども食堂の運営者の皆様には，こども食堂への訪問を快く受け入れてくださり，ご経験を共有下さったこと，調査にご協力いただきましたこと，深く感謝申し上げます。